

台灣情報誌

交流

2014年12月 vol.885

公益財団法人 交流協会
Interchange Association, Japan

11.29 台湾統一地方選挙概要



交流

2014年12月
vol. 885

目次

CONTENTS

【「九合一」統一地方選挙概要(2014年11月上旬～12月上旬)】 国民党歴史的な敗北、民進党大躍進 …………… 1 (石原忠浩)	
台湾に進出した日系ものづくり企業を支えた台湾人 ～長期勤続による“文化的媒介者”としての役割～ …………… 6 (岸 保行)	
2014年第3四半期の国民所得統計及び予測 ……………16	
2014年第3四半期国際収支を発表 ……………25	
地方公務員の台湾研修旅行報告 ……………27	
次日の日台関係を担う若い人々へのバトン ……………32 (河野明子)	

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

● ● 交流協会について ● ●

公益財団法人交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も太宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

「九合一」統一地方選挙概要（2014年11月上旬～12月上旬）

国民党歴史的な敗北、民進党大躍進

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

11月29日に投開票が実施された九合一選挙（統一地方選挙）は、与党中国国民党が現有15ポストから、直轄市の台北、桃園、台中の三市を落とすなど9県市で敗北し6ポストにとどまった。一方、最大野党の民主進歩党は重点選挙区として重視していた台中のほか、桃園、彰化、基隆などでも勝利し、現有6ポストから13ポストへと大躍進した。注目の「首都」台北市は、無所属の柯文哲が国民党の連勝文に圧勝した。

選挙結果を受けて、江宜樺行政院長が政治責任を取り辞任したが、馬英九総統は当初敗戦に対する謝罪をしたが主席辞任を言明しなかった。しかし、その後、党内外からの批判を受け最終的に党主席を辞任した。江院長の後継には毛治国行政院副院長が昇格就任し、新内閣が発足した。なお、直轄市長以外の選挙に関する内容は次号で報告する。

1. 選挙前の情勢

年々、選挙特有の熱気も逡減されて普通の民主国家に変わりつつある台湾であるが、選挙月の11月は、9月以降食品安全問題に奪われていた紙面の主役の座を奪回し、連日選挙関連のニュースが一面トップを占めるようになった。

投票前日の11月28日付当地各紙は、与野党関係者の今選挙における目標、見通しを紹介した。国民党の関係者は、県市長ポストに関し、「現有15議席の防衛を目指す、かなり困難である」とした上で、「6県市で接戦を演じているが直轄市は現有4ポスト（台北、新北、桃園、台中）を死守したい。台北と台中が鍵であり、どちらかを落とせば敗北であり、二つ落とせば大敗、さらに民進党が重視する中部の他都市を落とせば、惨敗である」と述べた。（実際にそのようになった。）

民進党は、選挙事務にかかわる幕僚が、「現在民進党が執政している6県市のほか、基隆、台中で安定した戦いを展開している。8議席の確保は堅く、彰化、南投、嘉義市、澎湖県が膠着状態であるが、保守的に見積もって10議席を確保し、最大

で12議席を目標とする『坐8槍12（8議席確保、12議席を奪う）』と述べているところがあった。

今回の選挙の意義について、『聯合報』は、馬総統にとって再選後の「信任投票」であり、国民党政権にとって政権防衛のための前哨戦であるとし、直轄市を含む総得票数も重要であり、もし敗北するようなことがあれば、馬総統はリーダーとしての威信を失い、党内では第一線から退くべしとする圧力が高まるであろうと論じた。

民進党に関しては、「中部台湾の勢力図をひっくり返す」と強調したように、南部での勝利を前提として、台中市を獲得できれば、蔡英文主席の党内における地位は確固としたものになるだけでなく、2016年総統候補の入場券を獲得する大きな助けとなるであろうと論じた。

2. 県市長選挙の結果

11月29日に投開票が行われた統一地方選挙は、与党国民党が直轄市の台北、台中、桃園で敗れたほか、他県市でも惨敗し、現有15ポストから半減以下の6ポストの獲得にとどまった。最大野

党の民進党は、台南、高雄等南部で大勝し、桃園、台中を奪取したほか、中部大票田の彰化県、国民党にとって南部の橋頭堡であった嘉義市のほか、新竹市、離島の澎湖県でも勝利し、現有6ポストから倍増の13ポストを獲得した。今選挙で最も注目された「首都」台北市は、緑系無所属の柯文哲氏が大勝した。花蓮、金門では藍系無所属候補が国民党候補を退けた。表1は政党別県市長ポスト数を記した。(表1)

また中央選挙委員会は県市長選挙の投票率が67.59%（直轄市66.31%、直轄市以外の県市70.40%）であったと発表した。

同結果につき台湾各紙は「国民党大潰敗」（聯合報）、「緑狂奪13県市 藍大崩盤」（りんご日報）、

「国民党輸到剩総統府」（中国時報）、「人民選票 狼狽教訓馬」（自由時報）と国民党の歴史的な大敗、民進党の大躍進を報じた。

『中国時報』は、今回の選挙における国民党の壊滅的敗北は1949年に台湾に撤退して以来最も悲惨な結果であり、台湾西部は台中以南は民進党が執政することになったと指摘したほか、他紙も国民党の勝利が予測された、桃園市、新竹市でまさかの敗北を喫したほか、大勝が予想された新北市も、得票率2%以内の辛勝となったことが大きく報じられた。

図1は最近10年間の台湾の選挙における国民、民進両党の得票率の推移を示したものだが、今選挙では民進党が得票率でも国民党を7%近く上回ることとなった。(民進党47.55%、国民党40.70%)

同選挙結果を受けて、惨敗を喫した国民党は、江宜樺行政院長が「施政が台湾住民の支持を得られなかった」として引責辞任した。一方で、国民党は開票当日記者会見を行い、馬主席自ら「深刻な敗北であったこと」を認めたが、「涙を拭き去り、更に団結して、引き続き党のため、台湾のために

表1 政党別県市長ポスト数の変化

政党	改選前	改選後
中国国民党	15 (4)	6 (1)
民主進歩党	6 (2)	13 (4)
無所属	1 (1)	3 (1)

注：() は直轄市長議席

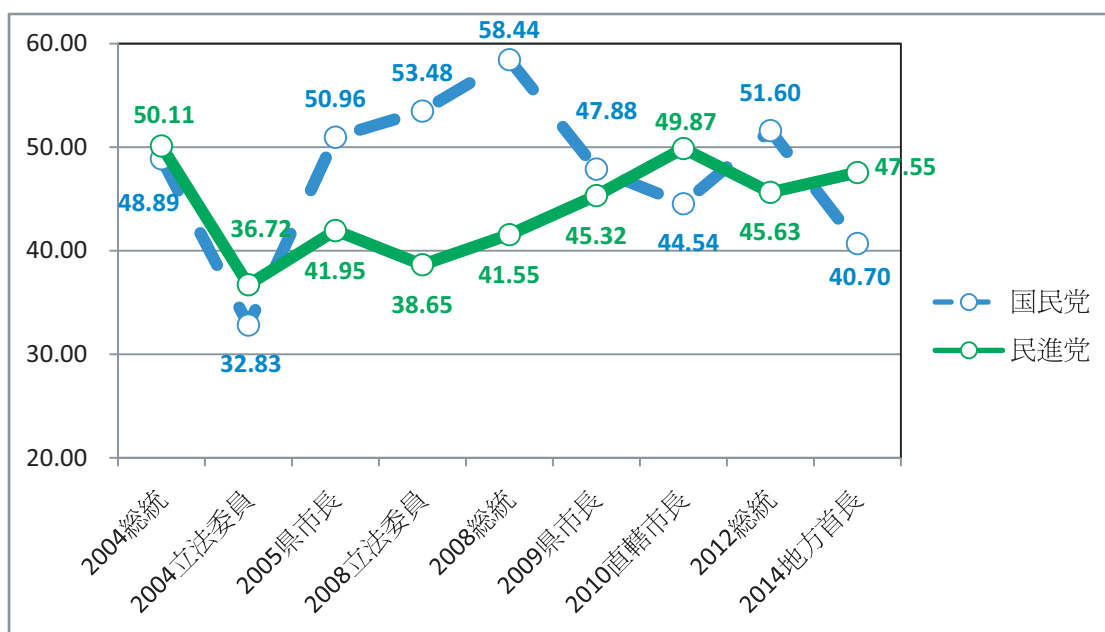


図1 最近10年の重要な選挙の二大政党得票率の変遷

資料元：自由時報「近十年重大選挙、民兩黨得票率走勢圖」（2014年11月30日）頁1。

奮闘していく」として改革の決意を示しただけで、自らの責任については触れず、曾永権秘書長が辞任したのにとどまった。国民党は、昨年党規約を改正し、政務と党務の間に齟齬が無いように「同党主席が総統職にある間は、総統就任から退任時まで党主席を兼務する」となっており、馬氏が総統職にある間は、党主席のポストも保障されていた。しかしながら、内外の厳しい指弾を受け、12月3日に党中央常務委員会で正式に主席を辞任し、代理主席には呉敦義副総統兼副主席が就任することとなった。この間の馬総統の対応に関しては、「どうせ辞めるなら早く辞めるべきだった」、「往生際の悪さだけが際立った」等、印象の悪いものになった。なお次期主席選挙は2015年1月中にも実施される予定である。

民進党は、選挙期間中「地方から中央を包囲する」のスローガンを掲げたが、結果はその通りとなった。開票日の夜、蔡英文主席は蘇貞昌、謝長廷元主席ら党幹部を伴い記者会見に臨み、「今選挙は民進党結党以来の勝利となったが、この結果は台湾人民の勝利であり、青年世代が責任を担う始まりになった」と指摘するとともに、「政府が国民の側に立たなかった時に、国民は何時でも権力を奪い返すことを示した」とし、今回の国民党の

失敗は我が党にも教訓とするべきものであることを強調した。蔡主席の会見は、勝利に浮かれた様子は微塵もなく、世論に背く施政を行なえば、国民からいつでも唾棄されることを自ら戒めながら、支持者、党員に語りかける口調が、印象的であった。

3. 直轄市長選挙の結果

六都市全ての選挙区で馬政権への不満という大きな流れが影響を与えたことで、国民党候補は予想外の苦戦を強いられた一方で、民進党候補はまさかの勝利、予想外の大量得票を獲得した。

(1) 台北市 柯文哲氏が予想以上の圧勝

最も注目された選挙区の台北市は、事前の予想通り、無所属の柯文哲氏が圧勝した。選挙戦終盤で、連勝文陣営は資金力に物を言わせ、大規模な空中戦（メディア広告）、地上戦（組織動員）を展開したが、最後まで同人は「権貴」（特権階級）のレッテルを覆し、中間層に浸透することができなかった。

柯氏は、全体的な情勢が非国民党候補に追い風であったのに加え、相手陣営の「失策」に助けられた面もあったが、選挙戦で見せた「三不選挙戦

表2 直轄市長選挙の得票数、得票率

市	当選	主な候補者と政党	得票数	得票率	投票率
台北市		連勝文（国）	609,932	40.82%	70.46%
	◎	柯文哲（無）	853,983	57.16%	
新北市	◎	朱立倫（国）	959,302	50.06%	61.65%
		游錫堃（民）	934,774	48.78%	
桃園市		吳志揚（国）	463,133	47.97%	62.73%
	◎	鄭文燦（民）	492,414	51.00%	
台中市		胡志強（国）	637,531	42.94%	71.83%
	◎	林佳龍（民）	847,284	57.06%	
台南市		黃秀霜（国）	264,536	27.10%	65.88%
	◎	賴清徳（民）	711,557	72.90%	
高雄市		楊秋興（国）	450,647	30.89%	66.44%
	◎	陳菊（民）	993,300	68.09%	

略」(三つの〇〇をしない選挙戦略)、「ネガティブキャンペーンをしない」、「大規模集会を行なわない」、過去の選挙で弱者である非国民党関係者が用いてきた「同情や族群対立を煽るカードを切らない」は、筆者も含め新鮮なものに映った。柯氏本人は、イデオロギー的には「独立派」に属することを隠そうともしなかったが、選挙戦では蔡主席など緑陣営のスター、大老はほとんど柯氏の応援に来ることはなく、独自の戦いを貫徹したことが歓迎されたようであった。しかしながら、終盤の藍陣営の動きを考えると得票率 17% 差は想定外の大差であった。同市長選挙の投票率は終盤の盛り上がりを反映してか、当初の予想より高い 70.46% であった。



投票前夜の柯文哲陣営の集会の様子

(2) 新北市 朱立倫市長が惨勝で再選

国民党の劣勢が予測される中で、朱市長の再選は最も容易に予測されており、再選を前提に「どれだけの得票数、得票率を獲得するか」、「選挙後にポスト馬英九の後継レースでトップに躍り出るか」など取り沙汰されたが、結果は得票率約 1.3%、得票数でも約 2 万 5 千票差という薄氷を踏む再選であった。一方で民進黨は、「不戦敗」とも揶揄された元行政院長の游錫堃は荣誉ある敗戦となった。

朱市長の施政満足度は比較的良かったことから、今回の辛勝による再選は今選挙におけるサプライズの一つとなったが、同市長選の投票率は 22 縣市の中で、金門県に次ぐ下から二番目の 61.72% という低さを考えると（金門県は 45.20%）が、馬政権の施政に不満を持つ藍軍陣営支持者の多くが、棄権したとみられる。また前回の選挙で 111 万票を獲得した得票数は約 15 万票も減らすこととなった。

再選確定後、記者会見を行なった朱市長の表情が青ざめていたのは、同人の心情を表していた。ポスト馬のレースで先頭を走っていた朱市長の今後の身の振り方にも微妙な影響を与えることが予想される。

(3) 桃園市 大番狂わせ！民進黨が 13 年ぶりに奪還

桃園市も新北市と同様に、国民党が強い地域であり、直前の世論調査も含め現職の呉志揚が圧勝で再選との見方が強かったが、民進黨の鄭文燦が「逆転勝」できた背景には、呉氏の家族が三代続けて桃園で首長を務める「権貴」であることや、副市長のスキャンダル、中央政権の施政に不満な藍軍支持者が棄権を選択し、62.81% という低投票率に終わったことなどの影響を受けた。呉市長は年齢も 40 代と若く、国民党次世代の有望株であったが、今選挙では大きな挫折を味わうこととなった。

(4) 台中市 林佳龍が施政 13 年の胡志強市長を大差で破る

直轄市の中では、台北市に次ぐ注目選挙区であった台中市は、民進黨が重視する台湾中部の拠点であり、4 年前の選挙で大善戦した蘇嘉全元秘書長が陣頭指揮をとったほか、選挙戦終盤は蔡主席が同市を中心とした中部地域に張り付き、林候補を応援した。

投票4日前林候補は、彰化県長候補の魏明谷委員とともに立法委員を辞職し、退路を断ち切り背水の陣の姿勢で戦ったことが有権者に評価された可能性もある。(注：台湾の公職選挙法では国会議員から地方首長への選挙出馬の際に議員辞職する必要は無く、仮に市長選挙に落選しても立法委員の地位は保つことができる。)

旧台中市長の2期9年を含め13年もの間、台北市長である胡市長への「多選批判」の風当たりは予想外に強かったが、現職市長が得票数20万票以上、得票率14%もの大差をつけられたのは、予想外の結果であった。

投票率は接戦が予測されたこともあり、直轄市の中では最高の72.00%であった。

(5) 台南市 頼清徳市長が記録的な圧勝で再選

最も再選が有力視され、結果が分かりきっていることから、世論調査も余り行なわれなかった台南市長選挙は、現職の頼市長が72.9%という驚異的な得票率で再選した。今得票率は、今回の統一地方選挙における最高得票率であっただけでなく、過去の直轄市長選挙で2002年に馬英九台北市長が記録した64.11%を破る新記録となった。これだけの大差がついたのは、頼市長の施政への支持に加え、国民党候補が泡沫候補で弱すぎたことが原因であった。

(6) 高雄市 陳菊市長が最多得票で再選

新旧高雄市長を二期8年努めた陳菊市長が、4年前に続き元高雄県長の楊秋興を一蹴した。得票

率こそ68.09%と頼市長には及ばなかったものの、得票数では、今選挙で低投票率に終わった最大有権者数を誇る朱新北市長を上回る99万3300票を獲得し、全国最高得票者となった。

今夏に発生した爆発事故、8月の洪水災害など、国民党は陳菊市長の施政を批判したが、高雄全体で「反陳菊」の流れは起きず、前回の選挙より投票率は約6%下がったにも関わらず(72.52→66.55%)、得票数が11万票も増えたのは高雄市民の同市長への幅広い支持を示した。

4. 選挙を終えての雑感と今後の見通し

今回の選挙は既に多くの論評がなされているが、「国民党の敗北であり、民進党の勝利ではない」。民進党首脳の見聞記者会見における笑顔なき表情は、この勝利をどう受け止めるべきか模索しているようにも見えた。しかしながら、今選挙で民進党は「国民党政権への不満を吸収する受け皿になりうる存在であることを再確認させ、次期政権を担う責任政党として国民に付託される可能性を大いに示したこと」は間違いのないであろう。

国民党は、再起を期して来月にも党主席選挙が実施されるが、次期総統候補の選出とも関連し、すでに水面下では駆け引きが始まっている

民進党は、蔡主席の党内における地位は更に固まり、2016年の政権奪回に向けて大きな弾みとなった。しかし、今後は「反対するだけの野党」というイメージを拭い去り、責任ある準執政党として、与野党間で大きな対立を抱える兩岸政策はじめ、理性的な対応が求められることになる。

台湾に進出した日系ものづくり企業を支えた台湾人¹

——長期勤続による“文化的媒介者”としての役割——

新潟大学経済学部
准教授 岸 保行

1. 日系企業の進まない現地化

海外に進出した日系企業の人材問題、とりわけ「ヒトの現地化」に関するこれまでの先行研究では、日系企業においては、現地人がなかなか昇格を果たせないことを指摘する研究が主流を占めていた²。そして、日本人と現地従業員との境界は大きく、日本人はエスニシティ意識が強く、現地人スタッフは、なかなか主要なポストに就けないという論調が主流をしめていたといっていよう³。他方、日系企業サイドの視点からは、日系企業のアジアにおけるマネジメントを主題として捉えた、現地人スタッフの会社への忠誠心・帰属意識の低さや高い離職率⁴、さらには優秀な人材の確保・定着の難しさや労務管理の難しさなどが指摘されていた⁵。

しかし、従来のこうしたタイプのヒトの現地化問題に関する研究には、決定的な問題点があるように思える。すなわち、現地で働く人々が、日系ものづくり企業で働くことをどのように認知し、考えているのかという「現地の視点」が抜け落ちているのではないかという疑問が生じるからだ。

「現地の視点」を補完するために、私が考えたの

は、台湾に進出した日系ものづくり企業で長期勤続してきた現地人マネジャーへ、インテンシブな聞き取りをすることであった。そうすることによって、これまでとは明らかに異なる視点から日系ものづくり企業の人材に関連する問題にアプローチすることができるのではないかと考えた。長期勤続者の入社初期から現在までのキャリア・ヒストリーを丹念に聞き出すことで、入社以来、どのような日本人と協働をおこない、どのような経験を蓄積してきたのかといった、長期の勤続過程で獲得した「有意義な生きた経験⁶ (meaningful lived experience)」に光を当てることができるのではないかと考えたからである。そして、彼らの日系ものづくり企業の内部での役割を彼ら自身の主観的「語り」から紡ぎ出すことで、これまでの「地位(ポスト)の移譲」に重きが置かれたヒトの現地化論とは、異なる角度からの人材問題へのアプローチが可能なのではないかと考えたのである。

2. 台湾日系ものづくり企業で働く現地従業員の「生きた語り」を求めて

当初、私は「アジアの日系ものづくり企業で働

¹ 本稿は、岸保行(2010)「台湾日系ものづくり企業を訪ね歩いて—台湾人長期勤続マネジャーのキャリア・ヒストリーから見えて来るもの—」(『赤門マネジメント・レビュー』9巻8号(2010年8月) [ものづくり紀行第四十七回])に加筆・修正を加えたものである。また、本稿は、岸保行(2009)「社員力は「文化能力」—台湾人幹部が語る日系企業の人材育成—」風響社の一部を要約したものである。

² 吉原英樹(1996)『未熟な国際経営』白桃書房、根本孝(1988)『外資系企業の人的資源管理』創成社など。

³ Wong, Heung Wah (1999), Japanese Bosses, Chinese Workers, Curzon Press, Sullivan, J. Jeremiah (1992) Invasion of the Salaryman: The Japanese Business Presence in America, Praeger Publishers. (尾澤和幸訳、1995『孤立する日本企業：在米日本人サラリーマンはどう見られているか』草思社)など。

⁴ 鈴木滋(1994)「台湾における日系企業の経営」、大阪経大会編『大阪経大論集』45巻、4号 pp.49-70、丹野勲(1994)『国際比較経営論：アジア太平洋地域の経営風土と環境』同文館など。

いている長期勤続マネジャー」全般に広く興味を抱いたのではあるが、「アジアの日系企業全般」といっても「アジア」が指し示す範囲は広く、まずは台湾に進出した日系ものづくり企業で働く長期勤続マネジャーから話を聞くようにしようと思った。対象地域を台湾に限定したのには、大きく二つの理由があった。一つ目は、台湾への日本企業の進出が、1960年代の早い時期から始まっており、既に台湾には長い歴史を有する日系ものづくり企業が数多く存在していたという事実による。二つ目の理由は、台湾は1895年から1945年までの50年間、日本の統治下に置かれていたため、日本文化と密接なかかわりをもっており、そのことが、なんらかの形で日系ものづくり企業の内部に影響をあたえていたのではないかと思われたからである。

そうしたことも関係しているのであろう台湾においては「日本」に対する親しみの高さは、アジアのなかでは相対的に高いことがこれまでの台湾研究の結果からも言われてきている⁷。さらに、台湾日系企業が、日本から派遣される日本人駐在員と現地人スタッフがどのように協働し、台湾日系ものづくり企業の人間関係をつくりあげているのかということにも強い問題意識を有した。

このような思いから、2003年以降、台湾日系ものづくり企業で働く台湾人長期勤続マネジャーを中心に、同時に補佐的に日本人駐在員にも、台湾人長期勤続者との協働の側面を面接して聴取した。その結果、多くの台湾人長期勤続マネジャー

と日本人駐在員から日系ものづくり企業内部の日本人と台湾人スタッフとの異文化間協働の貴重な話を聞くことができた。

3. なぜ、ものづくり企業なのか

私がこれまで訪問した台湾日系企業は、いわゆる日本の大手ものづくり企業の現地子会社であった。これまで、ものづくり企業に絞って調査研究を進めてきたのには、大きく2つの理由がある。

一つ目は、海外に進出した日系企業を考えた場合、職場における日本文化を代表するような伝統的な日本的な働き方や労働観が、金融業やサービス産業といった他の領域よりもいっそう維持されやすいのではないかと考えたためである。そして、その規模が大きくなれば日本型経営の優位性の移転といった文化に由来する問題がより鮮明に現れてくるのではないかと考えたことによる。岡本が指摘しているごとく、日本的経営の諸特性がもっとも特徴的に形成され、維持されたのが、ものづくりの分野であり、そのような傾向は金融やサービス業といった他の産業分野には見いだせない⁸。

理由の二つ目は、ものづくり企業のもつ精神に依拠する。東京大学ものづくり経営研究センター長・藤本隆宏教授が指摘しているように、戦後日本で成長してきたものづくり企業は、「長期雇用・長期取引」という道を歩み、その結果「ツーカーの関係」「あうんの呼吸」、あるいは「濃密なコミュニケーション」「緊密なコーディネーション」「チームワークのよさ」「幅広い情報共有」といった人間関係における関わりを会社において実現させることに成功し、社員が一致団結する精神を生み出し、強い組織能力を共有するようになってきたことである⁹。このような企業精神をもった現場システ

⁵ 白木三秀(2006)『国際的資源管理の比較分析:「多国籍内部労働市場」の視点から』有斐閣、馬成三(2000)『中国進出企業の労働問題:日米欧企業の比較における検証』日本貿易振興会など。

⁶ Schutz, Alfred (1970) *On Phenomenology and Social Relations*, The University of Chicago Press (森川眞規雄・浜日出夫訳 2006『現象学的社会学』紀伊国屋書店)。

⁷ 酒井亨(2004)『哈日族:なぜ日本が好きなのか』光文社新書など。

⁸ 岡本康雄編(1998)『日系企業 in 東アジア』有斐閣 p.vi

⁹ 藤本隆宏(2004)『日本のものづくり哲学』日本経済新聞社 pp.23-25。

ムこそが、ものづくり企業の特徴として挙げられる。

このような2つの理由から、日本的な経営の精神が集約的に表現されていると思われる日本のものづくり企業を調査対象としたのである。

4. 台湾日系ものづくり企業を訪ね歩いて

2003年以降、継続して台湾に進出した日系ものづくり企業を訪問し、台湾人長期勤続者と日本人駐在員の話聞いてきた。訪問企業を選定する段階では、調査対象者（企業）を絞り込むために、当該年度の東洋経済『アジア進出企業総覧（国別編）』の中から台湾に進出した日系企業の中で、以下の4つの条件——①ものづくり企業であること、②現地法人の規模（資本金・従業員数）が大きいこと、③独資かあるいは限りなく独資に近い形で進出していること、④台湾に進出してから15年以上の歴史を有していること——に合致する企業をリストアップすることから始めた。

これら4つの条件を設定したのには理由があった。日本的経営の諸特性がもっとも顕著に現れてくるのが、「ものづくり」の分野であり、規模が大きく独資として進出していれば、日本型経営の優位性の移転という文化に由来する問題がより鮮明に表われると考えたからである。さらに、台湾に進出してから長期の歴史を有する現地法人を対象とすることによって、台湾に進出した日系ものづくり企業で長期勤続する現地人スタッフを対象とすることが可能になると考えたからだ。具体的には、現地法人で10年以上の勤続年数を有している現地人スタッフを調査対象としたいという思いがあったため、台湾に進出してから15年以上の歴史を有する現地法人を選定し、調査依頼を打診した。その結果、合計50名を超える台湾人長期勤続者と30名弱の日本人駐在員から貴重な話を聞く機会を得ることができた。

聞き取りの記録に関しては、ICレコーダーでの録音の許可を申し出て、許可が下りた場合には、聞き取り内容の全てを起こし、録音が不可能であった場合の聞き取りに関しては、聞き取りでのメモを参照に「フィールドノート」という形で記録し、聞き取り内容の前後の文脈が出来得る限り明確になるように対話形式でのスクリプトを作成した。これまでの聞き取り調査の主要点は、台湾に進出した日系企業の内部に存在する長期勤続者に焦点を当て、彼らの共通性を描き出すことにあった。

5. 文化を媒介する台湾人長期勤続マネジャー

これまで継続しておこなってきた台湾人長期勤続者、日本人駐在員への聞き取り調査では、台湾人と日本人という異なる文化的背景をもった者が協働する日系企業空間の創造に関して、実に多くのことを学び得た。紙幅の都合上、その全てをここで紹介することはもとよりできないが、その重要な役割に関して、そのほんの一端でもここに紹介できたらと思う。

文化人類学者、前川は、ある「伝統」社会と西欧文明が出会った場合に、西欧文明は本来の形態のまま土着の社会に導入されるわけではなく、「翻訳（読み換え）」をするといい、そのようなプロセスを「翻訳的適応」と名づけた¹⁰。私がこれまで聞き取りをおこなってきた、長期の勤務を果たしてきた台湾人マネジャーも、この翻訳的適応をおこなう重要な存在として日系企業の内部に存在していた。前川は、伝統社会と西欧社会との文脈において、翻訳的適応という概念を抽出したが、私の場合では、日本人（日本本社）と台湾人（台湾現地子会社あるいは台湾現地企業）との間で翻訳的適応をおこなう存在として、台湾人長期勤続

¹⁰ 前川啓治 (2004) 『グローカリゼーションの人類学：国際文化・開発・移民』新曜社 pp.76-78

マネジャーの存在が浮かび上がってきたのである。

例えば、聞き取りをおこなった勤続 25 年のあるインフォーマントは、現地従業員の意見を吸い上げるときに、上手に言い方を変えて日本人駐在員に話しているという。そうしたほうが、より仕事をスムーズに運ぶことができるからだという。

「私の仕事で大変なことは、日本人と台湾人とのコミュニケーションをうまくとることですね。一番大きな問題は、台湾人の「面子」の問題です。あと、日本人と台湾人では生活の習慣が違いますから、同じ話をすれば台湾人は怒るかもしれない場合がありますね。そうしたら言葉をチェンジして、何か台湾人が納得してくれるような言い方を考えます。そうしないと、台湾人はがんがん怒るかもしれません。多少は考慮して、台湾流の言葉に置き換えて、台湾流に話します。実はこのことは大変なことなのです。いつもどのような言葉を使うかに神経をつかいます。逆に現地の従業員から、日本人駐在員に意見を伝えなくてはならないことがあります。そういうときは 100% 全てのことを話すわけではありません。そうすると、先方を怒らせてしまうことがあるからです。そうすると、両方が怒り仕事にならなくなってしまいます。何よりも会社の目標達成へ向けて事態を進めるのが一番大切です。われわれは中間幹部ですから、やっぱり一番は現地と駐在員を刺激しないように仲良く仕事をしてもらうようにしなければなりません。言葉を良く交わすようにして、お互いの意見を考慮して、会社のために何かと工夫します」

(50 代・男性・25 年勤続・協理)

さらに、勤続 25 年のある経理は他社との交渉で日本人の通訳として同行したときの事例を話してくれた。この事例においては、現地会社との通訳が、単なる言葉の通訳に留まらず、文化的な内容の通訳にも至っていることがよく表わられてい

る。

「文化的なことが原因で問題が起きたりすることもあります。やはり今の若い人は台湾でもね、日本人とほとんど接触がないから、日本人の考え方が全然分からないことが多いのです。だからコミュニケーションがよくとれない。そんな時、私が間に入ってそのコミュニケーションをとりもつわけです。自分の会社じゃない、別の会社とのコミュニケーションの場合も同じです。わたしは、以前会議にでるために、日本人を連れて台北の台湾の会社にいったことがあります。そのとき、わたしは両方の通訳をすることになりました。同じですね、台湾人が日本人の話の内容をそのまま聞いたら怒ってしまう場合がありますよ。そのまま日本人の言うことを翻訳したらその結果はすごく、ねえ、怖いでしょ。台湾人は怒ってしまうから。会社と会社の業務も失敗してしまうよ。だから、わたしはそのまま翻訳できない。だからやわらかい方法で、ちょっと変えて翻訳した。そしたら OK。日本人はすぐ怒らないから、多分理解できるから、OK、OK。私の会社の日本人たちは、こっちの台湾の現地従業員をあまり理解してないですね。日本からは会社の幹部が来るでしょ。その幹部と台湾の現地従業員の考え方には差がありますよ。その間に私が入るわけです。この仕事は大変ですよ。ほんと大変です。一番大変なのはこれですよ。自分の部下を理解できないところもありますから。両方からのプレッシャーがかかり、従業員からの文句は、自分が我慢すれば済む。問題は、日本人上司にちゃんと説明します。思うのは、台湾の人と日本の人は全然違うということです。総経理だけじゃなく、普通の日本人と台湾人は違いますよ。一番違うのは民族性だと思うのです。民族性が違いますね」

(52 歳・男性・25 年勤続・経理)

このように、台湾人長期勤続者の語りは、二つの異なる文化的背景をもつ者の間での「翻訳的適応」の重要性を明確に示している。すなわち、台

湾人長期勤続者が、日本人と台湾人との間に立って、両者を調整する。その場の状況に合わせて、外的な社会構造を、既存の内的な構造によって「翻訳（読み換え）」をおこなう。つまり、日本人側の反応にしる、台湾人側の反応にせよ、このような「ブリッジング・パーソン（文化的媒介者）」の内的構造を通して問題解決の方向に媒介されるわけなのである。「ブリッジング・パーソン（文化的媒介者）」としての役割を担う台湾人長期勤続者は、日系ものづくり企業のもつ観念や価値に基づく基本的な文化形態を全面的に変えてしまおうとするのではなく、むしろ既存の文化形態によって新たな外的・文化的諸要素を「翻訳（読み換え）」することにより、企業本社のもつ観念や価値観を台湾人、台湾社会サイドとの間で上手に媒介しながら存続させようとするわけなのである。

このように、台湾人長期勤続者は、二つの異なる文化的背景をもった集団の間に入るが故に、当然、両者の間の板ばさみに合い、苦悩する側面も出てくる。

32年間の長期勤続経験を有する副総経理は、自らが中間的な位置にいるために、自らをサンドウィッチに喩え、その苦悩を話してくれた。

「私は、サンドウィッチですね。会社にも従業員にも言い分があって、従業員のほうは、なぜAさんは我々の立場を考えないのですかと言われてしまいますが、会社の経営面も私は考えなければいけませんからね。だからサンドウィッチ状態になってしまうのですよ。私が思うには、日本人駐在員のほうが我慢強いと思いますね。現地の従業員は、面子が強く、とにかくお金の面でもまけません。そういうときには、これまでの自分の知恵とテクニックで、こっちの方は日本人の駐在員と相談して、こっちの方は従業員の意見を聞いてというように分けますね。そして、従業員はどうしたいのかを吸い上げて、その意見をもって駐在員と相談して、これはできない、これは間違いねと判断して結

果を従業員に話します。そうすると、従業員から「Aさん、なんで間違いなの」と返ってくる。そうするとまたお互い話し合いができる。言葉が通じるから話し合いができる。だからこうして、ああしてと。このようにして、だんだんお互い近づけるようにもっていき、まとめる。そうするしかないです」

(54歳・男性・32年勤続・副総経理)

さらに、22年の勤続経験をもつある日系建設会社の所長は、現場のやり方と日本人のやり方の違いを調整する苦悩の事例を語ってくれた。

「これまで私の上司は日本人でしたから、日本人のことは8割、7割ぐらいは理解できると思います。ずっと一緒に働いているからですね。私は台湾人、上司は日本人。この会社に初めて入って、しばらくは考え方など慣れないでしょう。日本人は日本人の考え方をもっている。台湾人も台湾人の考え方をもっている。でも、作業の場所は台湾。職人も台湾人です。そうするとコミュニケーションが、はじめは少し大変ですね。日本人は、台湾人のやり方や考えというのはほとんど分からない。そうすると、作業員とうちの会社の間でわたしは真ん中でしょう。その両方に目を配らないといけない。これは大切だけ大変。とても重要です。作業員にも日本人の考えかたを教えて、どうして日本人はこのような考え方をするのかといったことをよく説明します。そうすると両方によく説明して、両方を調節してあわせることになります。これがわたしの職務ですね。大変ですね。板挟みです。現場でたくさん喧嘩をすることもあります。どうしてそのようにやるのか。台湾人はずっとそのようにやる。どうして日本人はそのようにやるのか。説明することがたくさんありますね。私がそのようにやらないとももちろん喧嘩をする。両方の気持ちが良いときは、仕事にも絶対影響する。仕事が進まないでしょう。台湾人の管理者は、両方に合わせる考えをもたなければならないでしょうね。これが大切です」

(51 歳・男性・22 年勤続・所長)

日本の大学を卒業し、現在の日系企業で9年間勤続してきた副理の女性は、現地法人のトップになるためには、本社と現地との「ブリッジング」が出来るような諸能力をもっていなければならないことを指摘していた。

「昇進する人は、やはり、その会社の文化に入り込める人だと思いますね。トップや2番目などけっこう上の人なら、本社との関係もうまく築けなければいけません。依頼するとき、お願いするときは、向こうの本社の人も動かせるような人であることが条件になります。今、董事長などはまだ日本人で、いざ緊急な要件、例えば日本から「助けてほしい」とかレポートなどの状況があったら、今は董事長が本社の製造のトップと直で交渉できるのでいいと思いますけれども、今後のことを考えたら、もし台湾人のトップの人を置かなければいけないのだったら、機能としてはそういったことが必要だと思うのですね。やはり日本人は日本固有の考え方などがあるので、台湾の文化なども分かったうえで引っ張れる人など、それが重要だと思います。日本人がトップの場合、台湾人のやり方などが分からない人なら、2番目などで台湾人がいたほうがいいのかと思います」

(ケース 25 : 34 歳・女性・9 年勤続・副理)

6. 「ブリッジング・パーソン (文化的媒介者)」の役割：中国大陸での台湾人管理

これまで、台湾人長期勤続マネジャーの「語り」を紹介しながら、企業内部に生じる文化的隙間を埋める現状を、事例を通してみてきた。それでは、そのような「ブリッジング・パーソン (文化的媒介者)」の具体的な「ブリッジング (文化的媒介)」とは、いったいいかなるものなのか。台湾日系ものづくり企業の内部で長期勤続してきた彼らの重要な役割を自身の「語り」からさらに深めていく

ことにしたい。

日本のものづくり企業の中国進出が活発化するなかで、台湾企業と連携し、その人脈やノウハウを活用することで「中国リスク」を回避しようとする動きがあった。そうすることが成功への近道であると考えられたのだった。朱は、中国でのビジネスには、理屈では超えられない見えない壁が存在することを指摘し、日本企業は、台湾企業とアライアンスを組むことで中国ビジネスを成功させる可能性が飛躍的に高まる点を指摘し、日本企業の経営方法と企業文化を理解している台湾人幹部を中国ビジネスに積極的に活用する道についても指摘した¹¹。台湾日系ものづくり企業で長期勤続しているインフォーマントのなかにも、中国での工場経営を任されていたインフォーマントが多数存在していた。彼らは、日系企業の先兵として、大陸での工場管理を任されており、彼ら、台湾人マネジャーが中国でのビジネスに携わっている現状が見えてきた。

1990年代の日系ものづくり企業の中国進出にともない、台湾日系ものづくり企業で育てられた台湾人マネジャー——「ブリッジング・パーソン (文化的媒介者)」——が、中国における工場経営のために台湾から中国大陸へと派遣されていた。日本の製造業の多くが、台湾で育て上げた人材を中国大陸へと派遣し、中国での工場管理やビジネスを任せている現状があった。

25年勤続してきた副総経理は、5年前から中国大陸での工場管理を任せられ、1ヶ月のうちの半分は台湾で仕事をし、残りの半分は中国大陸で仕事をしているという。

「私が、中国大陸での工場管理者に選ばれたのは5年前です。日本企業が中国に進出したときです。台湾人

¹¹ 朱炎 (2005) 『台湾企業に学ぶものが中国を制す：中国市場を狙う日本企業の新たな戦略』 東洋経済新報社 p.244。

が、外に行ってすぐ仕事ができる場所はどこですか。中国です。言葉が通じる。あと直接管理できます。日本企業が大陸に行くようになっていろいろと問題が出てきました。その問題は今もあります。例えば日本人の技術者が大陸に行って、現地の通訳の人を選ぶ。全員日本語の専門学校を卒業した人たちです。けれど現地の日本の優秀な通訳を選んでも、わたしがいないときには技術的には全然駄目です。指導もだめね。それじゃ不良品、彼の説明では不良品になってしまいます。一般の言葉は、分かります。けれど、技術に関する言葉はそんなに簡単ではない。中国では現地（台湾）の人がすぐ行って、すぐ指示できます。むこうには日本人の駐在員はいません。台湾人が主に指揮をとっています。台湾人の管理です。管理面で難しい点は、中国でもここ台湾と全く同じやり方をやっているのですが、香港の会社や日本の会社と比べたとき、技術面がまだ弱いですね。採用は基本的に現地採用です。現地の総務の人が採用をおこないます。従業員で技術者が必要なときは、台湾人の工場長が採用します。日本語の秘書は、わたしが直接採用します。大陸では、従業員は会社で長くはたらない。2年、3年ですぐ辞める。そして大陸では、わたしがルールをつくります。例えば基準書。基準書作って、人が辞めても全部こういうふうにやりますというふうに工程を決めています。そうしないと管理できない。ルールは、こっち（台湾）のルールをもって行って、それで済むときはそれを基にして作ります」

（49歳・男性・25年勤続・副総経理）

17年の勤続経験をもつ経理は、中国大陸の廈門の工場を任されて、2、3ヶ月に1回工場を見に行き、監査をおこなっていた。

「大陸での仕事は、昔は全然ありませんでした。僕の仕事は、メインは親元関係の仕事です。だから全部日本側との仕事です。しかし、最近になって、一つ廈門の工場を任せられました。大体2、3か月に1回、工場

を見に行きます。僕は向こうにいてすべていろいろ監査します。僕はトップだから監査し、問題があれば改善します。中国大陸の工場は、まだまだ改善する余地というか、いろいろ指導しなければいけない部分がたくさんあります。ほかの工場は多分強いかもしれませんが、僕の工場は小さい。これから成長します。今は人数も26名と少ないです。小さい工場ですから今期から拡大が必要です。拡大するので、従業員をしっかり指導しなくてはなりません。この工場は、経営、販売、生産の問題はすべて僕の責任です。工場管理では、給料の問題があります。中間の幹部さんは、本当に一所懸命仕事をします。しかし、新しい社員は、もし別の会社が給料5円アップしたらすぐに辞めてそこにいってしまうのです」

（43歳・男性・17年勤続・経理）

台湾に4年半駐在している日本人駐在員は、中国の工場に台湾の幹部を3名派遣し、現地で日本人のサポートをしているという事例を話してくれた。この事例においては、単なる言葉の問題だけではなく、台湾日系企業で育った幹部が中国大陸での会社経営に携わることで、会社の立場に立って物事を考えてくれることが可能になるため、有効であることが示唆された。

「うちの会社からは、今3名の人員を中国大陸に派遣しています。応援という形で出向をしています。もうそれなりの幹部の人が行っています。やはり中国で難しいのは、対外的な交渉です。それを日本人とローカルの通訳でできるのかということ、なかなか難しいところがあります。やはり通訳だけではなくて、ニュアンスが分かる、会社の立場である程度アドバイスできるということが大切なのです。そこで、台湾の人が日本人をサポートしているということなのです。向こうのローカルの人も言葉の細かいニュアンスは分かるのですけれども、それをなかなか立場上言えないではないですか。その言えないところを、台湾の人がこちらの

立場で、表面上の言葉はこうなのだけれども、実はこのようなことがあるのですということに向こうの（取引先）責任者に話して、それで判断材料にしてもらおうということなのです」

（38歳・男性・4年半駐在・協理）

面白いことに、18年間にわたり現在の日系ものづくり企業で働いてきたある経理は、中国大陸に派遣され仕事を任されているが、そこで仕事をできるようになり、初めて日本人が台湾人をどのように見ていたのかが分かったという。

「私が中国へ出張するようになって中国の、うちの中国人スタッフを見て、日本人がどういった思いで台湾人を見ていたのか、初めて分かりました。もちろん中国と台湾とでは使っている言語は同じですが、考え方や信念は全く違います。1989年から1999年までは日本人のみと仕事をしてきましたが、2000年からは中国の現地法人の中国人スタッフと仕事をするようになって、初めて日本人の気持ちがわかったという思いになりました」

（44歳・男性・18年勤続・協理）

このように、これまで聞き取りをおこなってきた、台湾に進出した日系ものづくり企業で育った台湾人中核マネジャーは、大陸での仕事（工場管理など）を任せられ、日系企業で習得したやり方で、工場経営を行っていた。彼らは、日系ものづくり企業での長期勤続の過程で培われた日本人の考え方に基づく、日本的なやり方で、大陸での経営を実践していたのである。このように、日本企業で培った経験を活かし、他の違う地域で台湾人が日本的な経営をおこなうことは、日系企業の現地化や台湾人と日本人との異文化協働を考える際に、非常に重要な示唆を与えてくれるのではないかと考えられる。なぜなら、台湾日系ものづくり企業で育った長期勤続マネジャーが、中国大陸におけ

る経営管理全般を任されるということは、まさにそこに信頼関係が形成されているという一つの証左となるからなのである。そのことは、単に、「中国と日本の文化が違うから、その文化摩擦を解消するために台湾人が必要だ」という以上に重要な意味をもつ。すなわち、それは単なる文化摩擦を解消するという文脈で言われる「ブリッジング・パーソン（文化的媒介者）」という範疇を越える深長な意味内容を含むものなのである。日系ものづくり企業での長期の勤務経験を蓄積することによって、台湾人長期勤続マネジャーは日本人駐在員（日本の親会社）と信頼関係を構築していく。そういった中で、日本の親会社のほうが、ある種の必要事態——まさに市場拡大という企業の大きな意思決定をしなくてはならないようなときには、彼らは機能的に必要となり、日系ものづくり企業の多国籍企業展開——とくに中国への進出——といったような場合には、「ブリッジング・パーソン（文化的媒介者）」として中心的な役割を担うようになった台湾人長期勤続マネジャーは、正にどうしても必要な存在となっている状況があったのである。

7. 経営の中核への参画

台湾に進出した日系ものづくり企業の内部では、現地人中核マネジャーが長期に勤務を続けながら、少しずつ経営の中核的な部分に参加できるようになる。台湾人長期勤続マネジャーの話しかからは、これまでは日本人だけで行われてきた経営会議に、現地の従業員も参加するようになったという証言もあった。また、現地日系企業のルールを日本人駐在員と一緒に作り変えてきているという報告もあった。現地での経営に関しては、現地の労働法を遵守しなければならない、経営の骨子は現地人スタッフと日本人スタッフが協同して作成しなければならない状況があり、そうした関わり合いのなかで文化的媒介者の意見が反映されてい

るといふ事例も実際にある。

「この会社のルールというのは、うちは日本の100%出資ですが、台湾にある会社ですから、やり方は日本と多少違いますね。台湾の現地のやり方で、元々そういうルールがありました。当然ルールは時間によって、場合によって少しずつ変わってきます。そんなに大きな変化はないですが。会社のルールは幹部会で作ります。幹部会は日本人も出席しますから、日本人と台湾の幹部とが一緒に議論して決めます。でも、ルールの最初の草案みたいなものは、台湾の労働基準法に基づいて私たち台湾人が作っています。それを日本人と一緒に、会議をして最終的に決めます。でも、そのような会議は、昔はありませんでした。昔もそういう会議自体はあったのですが、ただし定期的じゃなくて月一回ぐらいの頻度でした。あるいは、何かあった場合に会議を開いていました。今では、週一回各セクションの幹部を集めて、みんなで今週一週間の報告会を定期的におこなっています」

(47歳・男性・23年勤続・協理)

たとえば、あるケースでは、日本人駐在員と定期的に会議を開き、必要に応じて協同して現地企業のルール作りを行ってきたという話である。他にも、以前は現地の会社のなかに明確なルール規定が存在せず、昇進に関しても董事長の独断で決められていたのが、最近になって台湾人を中心に明確なルール規定を作ったというケースもあった。

台湾に進出した日系ものづくり企業内で育て上げられた現地人中核マネジャーが中国大陸に派遣され、大陸での工場管理やそこでの仕事を任せられ、台湾現地法人の経営の中核的な役割を担うようになってきている現状からもわかるように、現地人スタッフは文化的媒介者になることによって、大きな裁量権を手に入れ、その現地法人において、ある程度の自主的管理を可能とさせている。ある

マネジャーは、現在では台湾人幹部にも十分な権限が与えられ、そのことが転職を考えない理由となっているという。当初は、日本人駐在員からの命令のもとで働いていた現地人従業員が、日本人駐在員（日本の親会社）から信頼を得ることにより、自主的管理への道を開いたのである。

8. 台湾人長期勤続者の「語り」に耳を傾けて：まとめ

さて、これまで、台湾人中核マネジャーの証言の一部を紹介しながら、彼らの役割に注目し、時間の経過とともに日系企業のなかにもさまざまな変化が生じてきたことをみてきた。それは、台湾人従業員が日系企業内部で長期勤続することにより、現地での経営そのものにも変化が表われてきたということの意味する。中国大陸の台頭により、製造の拠点が中国へと移転するなかで、日本人だけの経営では非常なる困難が予想される中国という場所に、台湾日系ものづくり企業内部で育てた台湾人中核マネジャーを派遣し、工場管理全般を任せたりするケースが存在していた。さらに、彼らは、単なる言語の翻訳以上に日本企業の考え方を現地との間で媒介し、現地の暗黙のルールを日本企業の制度に照らして上手に調整することにより、本社の信頼を集め、現地人を管理する力をも得た。

台湾に進出した当初は、日本からの駐在員が非常に強い求心力をもち主導していた管理のもとで大きな力を発揮することができなかった台湾人中核マネジャーは、日本企業の考え方ややり方を内面化することで、中国大陸での工場管理までも任せられるといったように、台湾日系企業にとって主要な役割を担う重要なブリッジング・パーソン(文化的媒介者)へと変貌を遂げてきたといえる。

彼らは、現地従業員でありながら、一般的なその立場の人とは異なる存在として日系ものづくり企業のなかに存在するようになり、現在もそのよ

うに存在している。すなわち、ブリッジング・パーソン（文化的媒介者）とは、台湾と日本という異なる二つの文化の、複雑に異なる相互の文化背景を理解して行動することが可能となった存在であり、台湾と日本という二つの文化体をつなぎ、自由自在に両者を仲立ちできる役割を担い、日系企業の海外経営をも支えてきた重要なキーパーソンと言えるのである。

謝辞

最後になりますが、私の調査依頼を快諾してくださった台湾日系企業で働く台湾人中核マネジャーの皆様方と日本人駐在員の皆様方に心より

の感謝を申し述べます。お忙しい最中、不躰なる調査依頼にも快く応じてくださり、愚直な質問に対しても一つ一つ懇切丁寧に解答してくださいました。このようなご親切なご高配がなければ、「現場で生きる人々」の「語り」から台湾人長期勤続者の文化的媒介者としての役割を描くことはできなかったであろうと思っております。重ねて心よりの謝辞を申し述べる次第であります。

また、台湾でフィールドワークをおこなうにあたっては、交流協会から研究助成金(2007年度「日台研究支援事業(研究テーマ:日系企業のアジアマネジメントと文化能力形成)」)を受給しております。ここに、記して御礼申し上げます。

2014年第3四半期の国民所得統計及び予測

2014年11月28日 主計処発表

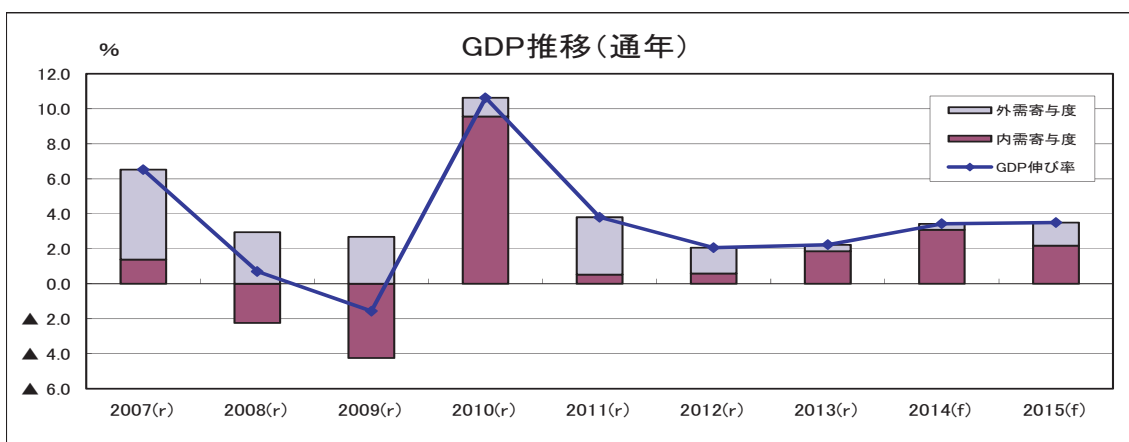
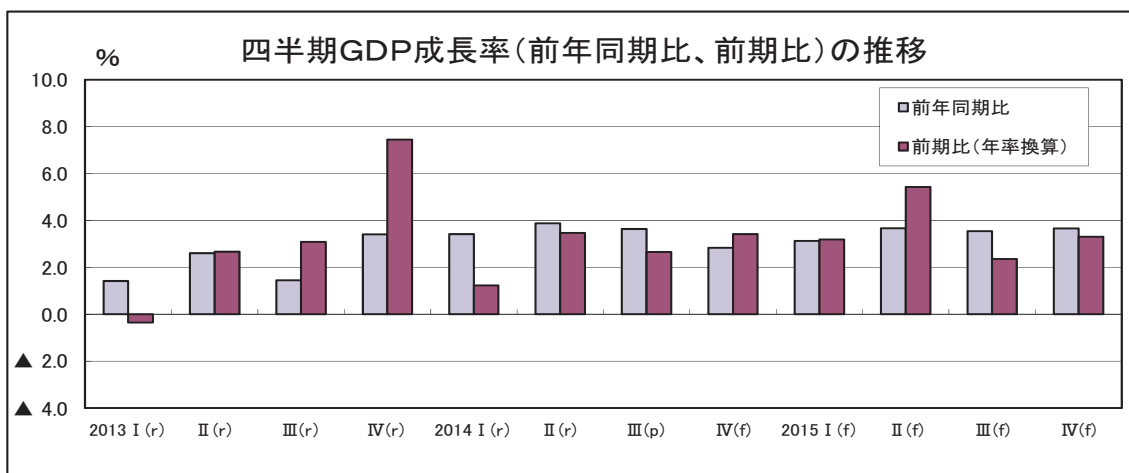
I 概要

行政院主計処は11月28日、国民所得統計の修正、2014年第3四半期の国民所得統計（速報値）、2014年第4四半期及び2015年の経済見通し等を発表した。概要は、以下のとおり。

- 一、2007年から2013年までの修正後の経済成長率平均は+3.42%、修正前（+3.28%）より0.14%ポイントの上方修正。
- 二、2014年第1四半期及び第2四半期の経済成長率（yoy）はそれぞれ+3.41%（修正前+3.24%）、+3.87%（修正前+3.74%）に修正。
- 三、2014年第3四半期の経済成長率（速報値）は

+3.63%、8月時点の予測値（+3.62%）より0.01%ポイントの上方修正となった。第4四半期の経済成長率は2.83%（8月時点の予測値より0.25%ポイントの下方修正）。2014年通年では+3.43%（0.02%ポイントの上方修正）となる。一人当たりGDPは2万2,518米ドル、一人当たりGNPは2万3,289米ドル、消費者物価（CPI）は+1.18%となる見込み。

- 四、2015年の経済成長率は+3.50%となり、8月時点の予測値（+3.51%）から0.01%ポイントの下方修正。一人当たりGDPは2万2,753米ドル、一人当たりGNPは2万3,626米ドル、CPIは+0.91%の見通し。



Ⅱ 過去の国民所得統計の修正

- 一、国民所得は5年ごとに工商調査及びその関連の最新調査結果に基づいて基準年（今年の修正を例にすると、2011年である）規模を校正する。
- 二、今回の5年修正は、2011年に行った工商調査、2010年農漁業調査、各級政府及び公営事業決算、中央銀行国際収支統計、家庭収支調査、各種専門案調査など最新資料及び業種分類調整に基づいて2011年基準年規模の校正や例年の修正及び固定基準年方式（fixed-based）から連鎖方式（chain-linked）に換える作業を行った。
- 三、2007年～2013年の修正前後の経済成長率は下記の通り。5年修正の重点及び主要結果は添付資料参照。

Ⅲ 国民所得統計及び予測

- 一、2014年第3四半期の速報値及び第1、2四半期の修正

2013年第3四半期の実質GDPの前年同期比成長率（yoy）（速報値）は+3.63%、季節調整後の対前期比成長率（saqr）は+0.66%、同年率換算値（saar）は+2.65%となった。第1、2四半期のyoyはそれぞれ+3.41%、+3.87%に、第1四半期及び第2四半期のsaarはそれぞれ+1.23%、+3.47%に修正。

- (1) 2014年第3四半期のGDP成長率

1、外需面について

①第3四半期は、情報通信及び光学器材などの輸出が引き続き衰退したものの、電子産品、基本金属及び機械などの輸出が持続的に拡大したことから、輸出（米ドルベース）の前年同期比成長率は+6.67%（台湾元ベースでは+6.97%）となり、これにサービス輸出（訪台客数+21.78%、三角貿易も良かった）を加え、物価要因を控除した輸出全体の実質成長率は+7.53%となった。

②輸入については、各項目の主要貨物の輸入が引き続き増加し、うち資本設備及び消費物がともに二桁の成長となったことから、第3四半期の商品輸入（米ドルベース）は前年同期比+7.70%（台湾元ベースでは+

7.64%）となった。サービス貿易を加え、物価要因を控除した商品サービスの実質輸入は+9.11%となった。

③こうしたことから、輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率yoyに対する寄与度は▲0.25%ポイントとなった。

2、内需面について

①第3四半期は、自動車業者による積極的な販促の実施により、買い気が引き続き増し、小型自家用車の新車プレート登録数が増加（+16.33%）したのに加え、中秋節の連休により旅行者数が増加（+7.99%）したことから、小売業売上額が+4.75%となったものの、9月の食品安全問題により、飲食レストラン業売上額の増加幅が前期の+4.58%から+2.55%に縮小（7月+3.45%、8月+4.87%、9月▲0.81%）したのに加え、物価上昇（CPI+1.51%増、うち外食価格+4.41%）が一部の成長を相殺したことなどから、外国人観光客の増加（+21.78%）に伴う消費力（サービス輸出が民間消費に属しない）を控除し、出国消費を加えた実質民間消費（速報値）は、前年同期比+2.92%となり、経済成長率に対する寄与度は1.58%ポイントとなった。

②民間投資は、航空業者による航空機購入の拡大、半導体業者による積極的な生産拡大から、第3四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年同期比+13.09%となった。運輸工具及び機械設備においてはそれぞれ+17.84%、+6.98%となった。一方、建設投資は僅か+0.99%となったことから、民間固定投資全体では+5.86%となった。実質政府投資は▲8.09%、公営事業投資は+19.81%、実質在庫調整は+294億元増となり、これらと併せた第3四半期の実質資本形成全体は前年同期比+7.97%となり、経済成長率全体への寄与度は+1.76%ポイントとなった。

③これらの各項目に政府消費（+

3.77%)を加えた内需全体の経済成長率は+4.29%、経済成長率全体への寄与度は3.88%ポイントとなった。

3、生産面について

① 第3四半期の農業生産は+1.36%、工業生産は+6.85%となった。このうち、モバイル装置新商品の発売や、パソコンの買い替え時期及びクラウド・コンピューティングの活用の増加が半導体、光学部品、パソコン設備及び部品の増産を押し上げ、自動化機械設備の需要拡大及び自動車市場の販売好調も機械設備、自動車及びその他部品業の生産増加を押し上げたことから、第3四半期の製造業実質成長率は+7.88%（経済部の製造業生産指数は+8.20%）となり、経済成長率への寄与度は+2.35%ポイントとなった。

② サービス業は、金融機関の利息収支の純額が+11.71%、上場・店頭株式市場の取引量が+23.75%となり、その他金融手数料及び投資信託顧問料などと併せた実質成長率は+8.23%、経済成長率への寄与度は+0.54%ポイントとなった。

③ 一部の小売業は9月の食品安全問題の影響を受けたものの、自動車・バイク及び総合商品小売業の売上は良かったことから、第3四半期小売業売上額は+4.75%（2012年以降の最高）となった。卸売業の+1.68%と併せた卸売小売業の実質成長は+2.88%、経済成長率への寄与度は0.44%ポイントとなった。

(2) 2014年第1及び第2四半期の前年同期比(yoy)は各主要経済指標に基づき修正を行った結果、前年同期比成長率(yoy)はそれぞれ+3.41%、+3.87%に修正し、第3四半期(+3.63%)と併せた1～3四半期の経済成長率+3.64%となった。

二、2014年第4四半期及び2015年の経済展望

(一) 国際経済情勢

① 世界景気の回復については、米国経済が堅調な成長を維持し、石油価格の大幅下落及び主要新興経済国の金融緩和政策の実施

が成長の支えとなるものの、中国大陸、日本、EU諸国の経済成長が緩やかとなり、全体の経済回復力が頭打ちの状況。

② Global Insightの11月の最新資料によれば、2014年第4四半期の世界経済成長率は+2.5%、8月時点の予測値(+2.8%)より0.3%ポイントの下方修正。2014年通年は+2.7%（8月時点の予測値より0.1%ポイント下方修正）となる。2015年は+3.1%（0.3%ポイント下方修正）となる見通し。このうち先進国経済は、2014年は+1.8%（横ばい）、2015年は+2.1%（0.2%ポイント下方修正）となる見込み。また新興国経済は、2014年及び2015年はそれぞれ+4.2%（0.1%ポイント下方修正）、+4.5%（0.4%ポイント下方修正）となる見込み。

③ 米国経済は、製造業復活政策が功を奏し、企業が積極的に投資を行い、労働市場の雇用状況も改善し、消費の拡大にプラスとなるなど、経済が好循環に向けて動いていることから、2014年の経済成長率は+2.2%（8月時点の予測値より0.1%ポイントの上方修正）、2015年の経済成長率は+2.6%（0.2%ポイントの下方修正）となる見通し。

④ EU諸国の経済は伸び悩んでおり、2014年は+1.3%（0.1%ポイント下方修正）となる見通し。このうち、イギリスは+3.0%（0.1%ポイント下方修正）、ドイツは+1.4%（0.2%ポイント下方修正）となる見通し。2015年の経済成長率は+1.7%（0.2%ポイント下方修正）、うちイギリスは+2.6%（0.2%ポイント下方修正）、ドイツは+1.6%（0.4%ポイント下方修正）と見込まれる。

⑤ 中国大陸は、経済の原動力が次第に減速していることから、2014年の経済成長率は+7.3%（0.2%ポイント下方修正）、2015年の経済成長率は+7.0%（0.3%ポイント下方修正）となる見込み。日本経済は、消費税引上げ問題の衝撃を受け、2014年は+1.0%（0.2%ポイント下方修正）、2015年は+1.1%（0.2%ポイントの下方修正）と

なる見通し。このほか、2014年の香港は+2.2% (0.3%ポイントの下方修正)、韓国は+3.4% (横ばい)、シンガポールは+3.2% (0.2%ポイントの上方修正)、2015年はそれぞれ+3.0%、+3.2%、+4.2%となる見通し。

(二) 2014年第4四半期及び2015年の国内経済予測

2014年第4四半期の前年同期比成長率(yoy)は+2.83% (8月時点の予測値より0.25%ポイント下方修正)、第1～3四半期の成長率と併せた2014年通年では+3.43%となり、8月時点の予測値より0.02%ポイントの上方修正となる見込み。2015年の経済成長率は+3.50%、8月時点の予測値より0.01%の下方修正となる見通し。

1、対外貿易

(1) 2014年第4四半期は、国内半導体製造業者は引き続き先端の製造工程による恩恵や、モバイル装置に対する需要拡大があり、機械業は生産設備の自動化趨勢の恩恵を受けることが、輸出の継続成長にプラスの影響を与えている。一方、情報通信及び石油化学などの産業は大陸業者及び国際市場との競争圧力が激しさを増してきており、また国際石油価格の暴落が石油商品及びプラスチック化学関連製品の輸出に影響を与え、輸出全体の増勢を抑制していることから、商品輸出(通関ベース)は+1.51%となり、第1～3四半期と併せた2014年通

年の輸出は3,146億米ドルで、前年同期比+3.01%となる見通し。

(2) 2015年を展望すると、IMFは世界経済について今年+2.7%から+3.1%に拡大し、世界貿易量も今年+3.8%から+5.0%に拡大すると予測している。外需は輸出の成長維持にプラスとなる。また、ハイエンドの半導体生産が引き続き拡大し、パネルに対する需要も大型製品の販売好調により増加し、輸出の成長にプラスとなるものの、石油価格の下落は名目輸出が頭打ちとなることから、2015年の商品輸出は3,258億米ドル、前年同期比+3.56%となる見通し。

(3) 輸入は、輸出及び内需に伴う輸入需要により、2014年は2,776億米ドル、前年比+2.87%、2015年は2,872億米ドル、同+3.43%となる見通し。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2014年の輸出の実質成長率は+5.77%、輸入の実質成長率は+6.06%となる見通しであり、輸出入を相殺した外需の経済成長全体への寄与度は0.35%ポイントとなる見通し。また、2015年の輸出、輸入はそれぞれ+7.35%、+6.36%となる見通し。

2、民間消費

(1) 第4四半期では、食品安全問題が短期間においては消費者のマインドに影響を与えるものの、就労状況の改善及び賃金の成長が民間消費の安定成長にプラスとなる。

	商品貿易年増率 (通関ベース、%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率(台湾元ベース%)		商品・サービス貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸出	輸入	
2011年(r)	12.26	12.02	268	4.20	▲0.46	338
2012年(r)	▲2.30	▲3.90	307	0.41	▲1.78	381
2013年(r)	1.41	▲0.21	355	3.51	3.34	478
2014年(f)	3.01	2.87	370	5.77	6.06	513
第1季(r)	0.96	▲1.64	65	4.26	2.91	92
第2季(r)	2.86	3.77	97	5.03	4.70	137
第3季(p)	6.67	7.70	102	7.53	9.11	132
第4季(f)	1.51	1.80	106	6.11	7.41	152
2015年(f)	3.56	3.43	386	7.35	6.36	543

	民間消費名目金額 (億元)		実質成長率 (%)
		年増率(%)	
2011年(r)	77,990	4.02	3.12
2012年(r)	80,351	3.03	1.82
2013年(r)	82,493	2.67	2.35
2014年(f)	85,549	3.70	2.76
第1季(r)	20,940	2.87	2.37
第2季(r)	21,117	4.51	3.30
第3季(p)	21,796	4.14	2.92
第4季(f)	21,696	3.31	2.47
2015年(f)	88,462	3.41	2.74

(2) 予測では2014年の民間消費成長は前年同期比+2.76%、2015年は+2.74%となる見通し。

3、固定投資

(1) 民間投資については、半導体業者はハイエンド製造工程への投資拡大が持続し、通信業者は次第に4Gデジタル電信の構築に着手し、航空業者は飛行機購入計画があることから、2014年の民間投資は+4.10%となる見通し。

(2) 2015年は、スマホによるハイエンドウェアへの需要増加、インターネットを活用した物流、膨大な資料への対応など新たな応用分野の需要増、半導体業者による先端製造工程への投資の持続などにより、投資の成長は持続可能と予測。また、DRAM及びパネル業の好転による業者の積極的な

生産拡大や、航空業者による航空機購入の拡大などから、2015年の民間投資は2年連続のプラス成長で、+5.59%と予測。

(3) 民間投資に公共投資を加えた実質固定投資は2014年が+2.69%、2015年は+3.27%となる見通し。

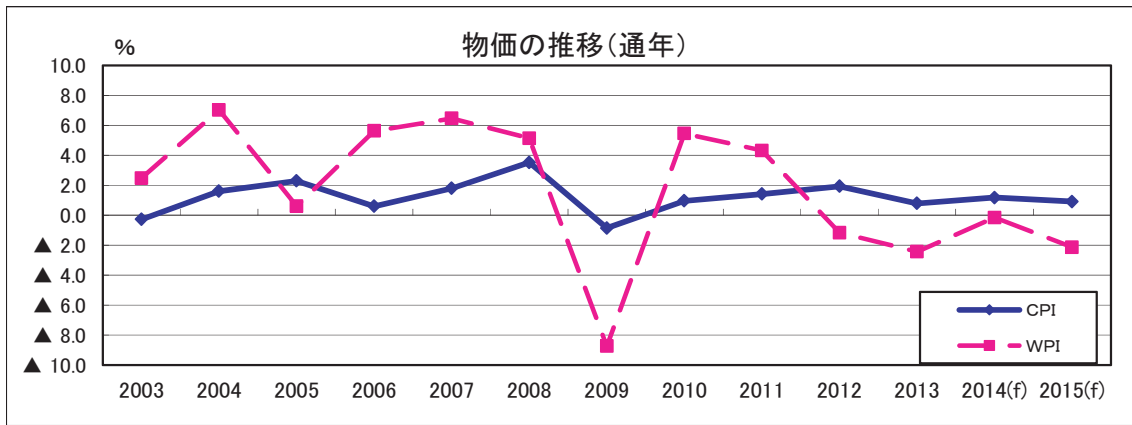
4、物価

(1) 最近の国際原油価格が大幅下落したことから、2014年第4四半期のOPECバスケット原油価格を1バレル=82.4米ドル(8月時点より22.1米ドルの下方修正)、2014年のバスケット原油価格を1バレル=98.4米ドル(6.6米ドルの下方修正)、2015年のバスケット原油価格を1バレル=82.5米ドル(19.5米ドルの下方修正)と設定。

(2) 国際原油価格及び商品価格が大幅に下落したことから、2014年の卸売物価指数(WPI)は▲0.15%(0.99%ポイント下方修正)、2015年は▲2.13%(1.59%ポイント下方修正)と引き続き下落するものと予測。

(3) 消費者物価指数(CPI)については、原油価格の下落に加え、天候安定による食物類価格の上昇幅が縮小していることから、2014年のCPIは+1.18%(0.46%ポイント下方修正)、2015年は同+0.91%(0.55%ポイント下方修正)となる見通し。

	固定投資名目金額(億元)				固定投資実質成長率(%)			
		民間	政府	公営事業		民間	政府	公営事業
2011年(r)	33,469	25,585	5,686	2,199	▲1.15	1.20	▲5.78	▲13.44
2012年(r)	32,821	25,670	5,110	2,041	▲2.61	▲0.35	▲10.95	▲7.42
2013年(r)	33,712	26,771	4,936	2,004	4.98	6.67	▲2.70	2.96
2014年(f)	35,029	28,197	4,611	2,221	2.69	4.10	▲7.94	9.99
第1季(r)	8,361	7,093	861	407	0.94	1.40	▲7.63	14.36
第2季(r)	8,585	7,084	1,091	411	1.63	4.32	▲7.34	▲14.82
第3季(p)	8,972	7,364	1,146	463	4.52	5.86	▲8.09	19.81
第4季(f)	9,111	6,657	1,513	941	3.56	4.85	▲8.43	18.26
2015年(f)	35,955	29,562	4,519	1,875	3.27	5.59	▲2.13	▲14.96



5、以上の要素を総合し、2014年通年の経済成長率は+3.43%（8月時点の予測値より0.02%ポイント上方修正）となる見込み。一人当たりGDP及びGNIはそれぞれ2万2,518米ドル、2万3,289米ドル、CPIは+

1.18%となる見通し。なお、2015年の経済成長率は+3.50%、一人当たりGDP及びGNIはそれぞれ2万2,753米ドル、2万3,626米ドル、CPIは+0.91%となる見通し。

重要経済指標

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNP		消費者物価 上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2001年	▲1.26	-	-	454,687	13,448	463,282	13,703	0.00	▲1.35	10,158,209
2002年	5.57	-	-	475,484	13,750	486,280	14,062	▲0.20	0.05	10,680,883
2003年	4.12	-	-	486,018	14,120	500,594	14,544	▲0.28	2.48	10,965,866
2004年	6.51	-	-	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	-	-	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	-	-	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	-	-	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	-	-	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲1.57	-	-	561,636	16,988	579,574	17,531	▲0.86	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	-	-	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	-	-	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	-	-	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲1.16	14,686,917
2013年	2.23	-	-	652,020	21,902	670,226	22,513	0.79	▲2.43	15,221,201
第1季	1.41	▲0.36	▲0.09	157,625	5,334	163,622	5,537	1.80	▲3.07	3,676,446
第2季	2.60	2.66	0.66	158,927	5,306	162,027	5,410	0.80	▲3.13	3,709,075
第3季	1.45	3.08	0.76	165,241	5,517	169,566	5,661	0.04	▲2.54	3,858,380
第4季	3.40	7.45	1.81	170,227	5,745	175,011	5,905	0.56	▲0.94	3,977,300
2014年(f)	3.43	-	-	682,687	22,518	706,076	23,289	1.18	▲0.15	15,971,753
第1季	3.41	1.23	0.31	164,640	5,423	171,935	5,663	0.80	0.07	3,848,723
第2季[注]	3.87	3.47	0.86	167,510	5,554	172,685	5,726	1.63	0.68	3,917,365
第3季(p)	3.63	2.65	0.66	173,746	5,780	178,303	5,932	1.51	0.02	4,065,850
第4季(f)	2.83	3.41	0.84	176,791	5,761	183,153	5,968	0.77	▲1.34	4,139,815
2015年(f)	3.50	-	-	702,595	22,753	729,551	23,626	0.91	▲2.13	16,480,057
第1季(f)	3.12	3.19	0.79	169,092	5,476	178,131	5,769	0.66	▲3.09	3,962,146
第2季(f)	3.66	5.42	1.33	172,877	5,598	179,081	5,799	0.31	▲2.80	4,053,384
第3季(f)	3.54	2.35	0.58	178,449	5,779	183,634	5,947	0.86	▲2.28	4,186,909
第4季(f)	3.65	3.30	0.81	182,177	5,900	188,705	6,111	1.82	▲0.27	4,277,618

p: 速報値、f: 予測値 [注]2014年第2季以前の数値は、5年ごとに行われる改定修正値。

內需・外需寄与度 (对前年同期比)

(单位: %)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要								
		民間消費			政府消費			民間投資			公營事業投資			政府投資			輸出			輸入		
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率
2007(r)	6.52	1.83	1.38	2.42	1.33	0.32	2.20	0.32	1.14	0.28	0.35	2.20	0.03	▲2.80	▲0.11	5.14	10.45	6.87	2.89	1.73		
2008(r)	0.70	▲2.44	▲2.24	▲1.69	▲0.91	0.22	1.54	0.22	▲11.13	▲2.66	▲14.15	▲1.98	▲0.03	0.44	0.02	2.94	0.55	0.39	▲4.13	▲2.55		
2009(r)	▲1.57	▲4.51	▲4.25	0.01	0.01	3.22	0.49	▲8.81	▲2.04	▲15.32	▲2.66	2.37	0.04	14.07	0.58	2.68	▲8.42	▲5.91	▲13.22	▲8.59		
2010(r)	10.63	10.29	9.56	3.76	2.08	1.05	1.95	19.31	4.12	27.63	4.13	7.49	0.13	▲2.92	▲0.13	1.07	25.67	15.50	28.03	14.44		
2011(r)	3.80	0.57	0.53	3.12	1.65	0.29	1.95	▲1.15	▲0.27	1.20	0.21	▲13.44	▲0.24	▲5.78	▲0.24	3.27	4.20	2.98	▲0.46	▲0.29		
2012(r)	2.06	0.63	0.59	1.82	0.99	0.33	2.16	▲2.61	▲0.61	▲0.35	▲0.06	▲7.42	▲0.11	▲10.95	▲0.44	1.47	0.41	0.30	▲1.78	▲1.18		
I (r)	0.78	▲1.38	▲1.22	1.95	1.19	0.30	2.25	▲8.40	▲2.01	▲7.62	▲1.46	▲11.31	▲0.14	▲12.13	▲0.42	2.00	▲2.92	▲2.12	▲6.29	▲4.12		
II (r)	0.42	▲0.24	▲0.21	1.86	0.98	0.57	4.03	▲5.62	▲1.33	▲3.50	▲0.63	▲12.15	▲0.19	▲12.83	▲0.52	0.63	▲2.77	▲2.03	▲4.13	▲2.66		
III (r)	2.31	1.11	1.01	1.46	0.79	0.73	0.11	0.94	0.20	4.00	0.71	▲9.55	▲0.14	▲9.45	▲0.37	1.30	3.32	2.32	1.89	1.01		
IV (r)	4.63	3.07	2.65	2.02	1.03	0.33	1.78	2.90	0.59	7.44	1.03	▲1.11	0.00	▲9.88	▲0.44	1.98	3.82	2.81	1.64	0.84		
2013(r)	2.23	2.01	1.86	2.35	1.29	▲0.18	▲1.15	4.98	1.11	6.67	1.16	2.96	0.04	▲2.70	▲0.09	0.37	3.51	2.48	3.34	2.10		
I (r)	1.41	1.92	1.85	0.92	0.55	▲0.37	▲0.06	6.29	1.40	7.59	1.41	18.56	0.17	▲6.50	▲0.18	▲0.44	4.17	2.88	5.22	3.32		
II (r)	2.60	0.97	0.92	2.45	1.34	▲1.71	▲0.26	5.11	1.16	7.66	1.37	3.05	0.04	▲6.99	▲0.25	1.69	4.64	3.28	2.49	1.60		
III (r)	1.45	0.90	0.83	1.75	0.94	▲0.95	▲0.15	1.17	0.27	2.96	0.54	▲11.67	▲0.14	▲3.79	▲0.13	0.62	1.74	1.22	0.96	0.61		
IV (r)	3.40	4.25	3.78	4.32	2.23	▲1.50	▲0.23	7.54	1.64	8.84	1.37	5.20	0.11	3.89	0.16	▲0.37	3.63	2.58	4.81	2.95		
2014(f)	3.43	3.38	3.08	2.76	1.50	0.46	3.16	2.69	0.60	4.10	0.72	9.99	0.13	▲7.94	▲0.26	0.35	5.77	4.01	6.06	3.66		
I (r)	3.41	2.35	2.16	2.37	1.32	0.60	4.17	0.94	0.20	1.40	0.21	14.36	0.16	▲7.63	▲0.17	1.25	4.26	2.95	2.91	1.70		
II (r)	3.87	3.50	3.18	3.30	1.79	0.34	2.35	1.63	0.35	4.32	0.77	▲14.82	▲0.19	▲7.34	▲0.23	0.69	5.03	3.52	4.70	2.83		
III (p)	3.63	4.29	3.88	2.92	1.58	0.55	3.77	4.52	1.00	5.86	1.04	19.81	0.22	▲8.09	▲0.25	▲0.25	7.53	5.21	9.11	5.46		
IV (f)	2.83	3.36	3.02	2.47	1.31	0.37	2.47	3.56	0.79	4.85	0.83	18.26	0.32	▲8.43	▲0.36	▲0.18	6.11	4.26	7.41	4.44		
2015(f)	3.50	2.42	2.18	2.74	1.47	▲0.62	▲0.09	3.27	0.72	5.59	0.99	▲14.96	▲0.21	▲2.13	▲0.06	1.32	7.35	5.17	6.36	3.86		
I (f)	3.12	2.50	2.30	2.64	1.47	▲2.07	▲0.30	4.48	0.98	6.41	1.19	▲15.85	▲0.17	▲1.87	▲0.04	0.82	7.71	5.30	7.33	4.48		
II (f)	3.66	2.74	2.47	2.58	1.38	0.01	0.00	4.69	1.03	5.88	1.06	0.63	0.01	▲1.55	▲0.04	1.20	7.40	5.23	6.65	4.04		
III (f)	3.54	1.91	1.73	2.75	1.46	▲1.10	▲0.16	3.03	0.67	4.73	0.85	▲13.99	▲0.16	▲1.10	▲0.03	1.81	6.93	4.91	5.09	3.10		
IV (f)	3.65	2.54	2.26	2.99	1.55	0.50	0.07	1.10	0.24	5.37	0.87	▲21.82	▲0.50	▲3.46	▲0.13	1.39	7.38	5.27	6.43	3.88		

(出所) 行政院主計處 2014年11月28日發表

内需・外需寄与度 (対前期比、年率換算)

(単位：%)

	GDP	国内需要				国外需要	
		民間消費	政府消費	固定資本形成	輸出	輸入	
2011							
I (r)	8.40	2.97	4.06	8.80	▲2.51	9.92	2.30
II (r)	▲0.85	▲2.34	0.30	▲3.49	▲7.18	▲2.21	▲4.52
III (r)	▲0.04	▲4.61	3.55	6.49	▲26.31	▲8.37	▲15.69
IV (r)	▲6.12	▲10.10	▲3.45	0.40	▲30.31	1.26	▲3.77
2012							
I (r)	10.54	12.20	7.57	4.76	31.23	▲2.34	▲1.44
II (r)	▲0.63	3.25	▲0.14	4.19	11.27	0.72	6.66
III (r)	6.94	0.94	2.78	▲5.64	1.10	15.34	7.07
IV (r)	0.93	▲3.41	▲2.13	4.81	▲11.47	1.08	▲5.08
2013							
I (r)	▲0.36	7.57	4.79	▲5.04	24.54	0.42	12.17
II (r)	2.66	▲0.98	3.54	▲1.04	▲11.04	3.36	▲1.83
III (r)	3.08	1.24	1.45	▲1.59	2.65	1.57	▲1.23
IV (r)	7.45	8.81	6.35	1.93	19.94	8.61	10.77
2014							
I (r)	1.23	1.47	▲0.19	18.02	▲4.31	3.67	4.39
II (r)	3.47	2.54	4.85	▲7.50	4.02	7.15	6.28
III (p)	2.65	5.08	1.22	4.54	15.37	9.69	14.63
IV (f)	3.41	3.21	3.02	▲3.42	8.10	4.83	4.73
2015							
I (f)	3.19	▲0.41	2.24	▲1.48	▲5.75	8.93	4.44
II (f)	5.42	3.12	3.39	0.87	3.91	6.27	3.07
III (f)	2.35	2.11	2.67	▲0.10	2.16	7.29	7.80
IV (f)	3.30	4.72	3.09	3.00	9.85	7.66	10.55

(出所) 行政院主計処、2014年11月28日発表

(注) ▲はマイナス。外需のマイナス(▲)の寄与度は、GDPに対してはプラスの寄与度となる。

2014年第3四半期国際収支を公表

中央銀行は、11月20日、2014年第3四半期の国際収支統計を公表した。主な内容は、下記のとおり（プレスリリース及び関連資料を添付）。

1. 概要

2014年第3四半期の国際収支によると、経常収支が158.0億米ドルの黒字、金融収支が114.8億米ドルの流出超、総合収支が41.8億米ドルの黒字（中央銀行準備資産の増加）となった。

2. 内容

(1) 経常収支については、第3四半期の輸出は電子製品の輸出増加により、前年同期比+6.7%増となった。輸入は、農工原材料及び資本設備の輸入増加により同+7.4%となった。輸出の増加幅が輸入の増加幅を上回ったことから、貿易収支は、前年同期と比べて2.4億米ドル増加し、107.2億米ドルの黒字となった。サービス収支は、旅行収入及び三角貿易（台湾発注、中国出荷）純収入の増加等により、前年同期と比べて3.6億米ドル増加し、24.0億米ドルの黒字となった。所得収支は、外貨資産による投資所得及び銀行利息収入の増加により、前年同期と比べて1.8億米ドル増加し、35.5億米ドルの黒字となった。また、経常移転収支は、前年同期と比べて1.2億米ドル減少し、8.7億米ドルの赤字となった。

このように、貿易収支、サービス収支、所得収支の黒字が増加し、経常移転収支の赤字

が減少したことから、経常収支の黒字は、前年同期比9.0億米ドル増加（+6.1%）した。

(2) 金融収支については、直接投資及び証券投資はそれぞれ21.6億米ドル、235.2億米ドルの流出超となった。このうち証券投資については、居住者による対外証券投資が、保険会社による非居住者発行の債券・証券への投資の増加により、203.4億米ドルの流出超となった。また、非居住者による対内証券投資が、外資による株式投資の減少により、31.8億米ドルの流出超となった。この他、金融派生商品は2.4億米ドルの流入超、その他投資は民間部門による海外預金の回収及び銀行部門による海外貸出の減少、及び借入れの増加により139.6億米ドルの流入超となった。

今年第1～3四半期の累計では、経常収支が477.6億米ドルの黒字、金融収支が351.0億米ドルの流出超、国際収支は112.0億米ドルの黒字（中央銀行準備資産の増加）となった。

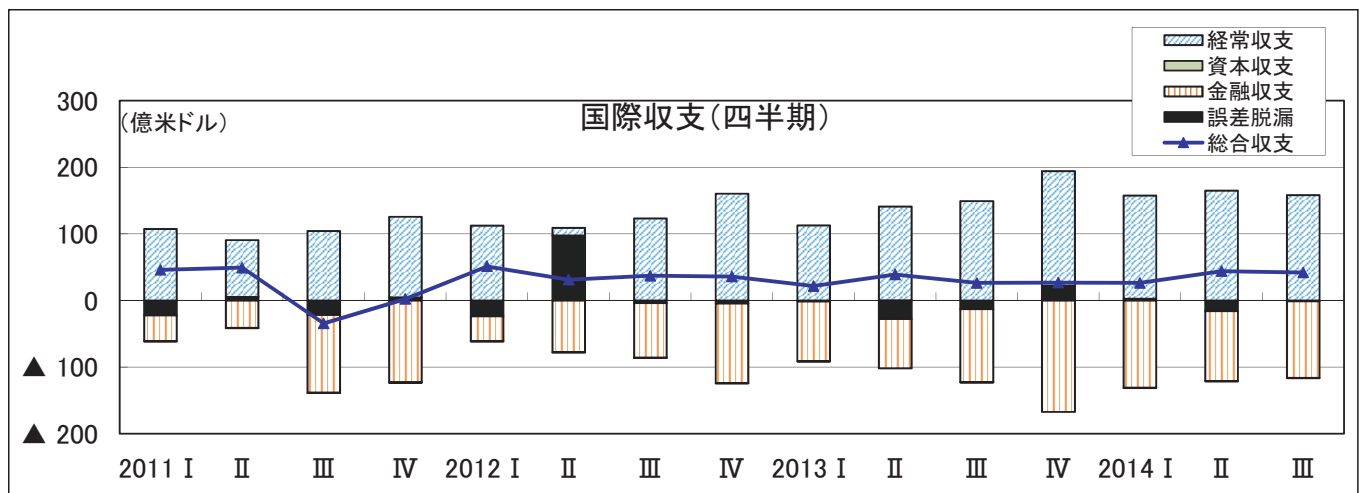
(注) 台湾と日本では、国際収支統計の項目が一部異なっており、台湾における「金融収支」は、日本の国際収支統計の「投資収支」に相当するもの。

国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2007	2008	2009	2010	2011(r)	2012(r)	2013(r)					2014		
								I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)	I (r)	II (r)	III (p)
経常収支	351.5	275.1	429.2	398.7	417.8	506.9	574.3	112.8	140.3	149.0	172.0	154.8	164.9	158.0
貿易収支	304.5	184.8	305.5	265.1	283.9	317.1	372.7	52.0	104.7	104.9	111.2	73.6	107.1	107.2
輸出	2,465.0	2,549.0	2,034.0	2,738.2	3,078.4	3,008.5	3,050.5	725.4	777.4	760.8	786.9	732.1	799.7	811.7
輸入 (▲)	▲2,160.6	▲2,364.2	▲1,728.5	▲2,473.1	▲2,794.5	▲2,691.4	▲2,677.8	▲673.4	▲672.7	▲655.9	▲675.8	▲658.5	▲692.6	▲704.5
サービス収支	▲16.4	18.5	19.9	24.9	38.9	62.7	88.8	19.9	18.3	20.4	30.2	28.8	26.0	24.0
所得収支	101.3	99.8	125.2	135.8	131.8	153.4	142.8	47.3	24.1	33.7	37.7	56.2	40.1	35.5
移転収支	▲37.8	▲28.0	▲21.5	▲27.1	▲36.9	▲26.2	▲30.0	▲6.4	▲6.6	▲9.9	▲7.1	▲3.8	▲8.4	▲8.7
資本収支 (▲)	▲1.0	▲3.3	▲1.0	▲1.2	▲1.2	▲0.8	0.1	▲0.2	0.3	▲0.1	0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1
金融収支 (▲)	▲389.5	▲16.6	134.7	▲3.6	▲320.5	▲316.7	▲440.9	▲89.7	▲74.2	▲109.8	▲167.3	▲131.1	▲105.1	▲114.8
直接投資 (▲)	▲33.4	▲48.6	▲30.7	▲90.8	▲147.2	▲99.3	▲106.9	▲32.2	▲22.7	▲24.3	▲27.7	▲21.8	▲31.6	▲21.6
証券投資 (▲)	▲400.6	▲122.5	▲103.3	▲206.6	▲356.9	▲420.9	▲288.3	▲118.6	▲31.6	▲82.4	▲55.8	▲67.7	▲9.0	▲235.2
デリバティブ(▲)	▲2.9	15.9	8.5	5.8	10.4	3.3	7.7	1.3	2.5	1.2	2.8	1.3	1.7	2.4
その他 (▲)	47.4	138.6	260.2	288.1	173.3	200.2	▲53.4	59.8	▲22.3	▲4.4	▲86.6	▲42.9	▲66.4	139.6
誤差脱漏 (▲)	▲1.3	7.6	▲21.7	7.8	▲33.8	▲34.6	▲20.3	▲1.4	▲27.6	▲13.0	22.0	2.7	▲15.8	▲1.3
中銀準備資産変動(▲)	40.2	▲262.7	▲541.3	▲401.7	▲62.4	▲154.8	▲113.2	▲21.5	▲38.8	▲26.1	▲26.8	▲26.2	▲43.9	▲41.8

(出所) 2014.11.20 中央銀行発表 r : 修正値 p : 速報値



地方公務員の台湾研修旅行報告

台湾政府は、2011年より地方交流促進及び青年交流促進のため、日本の若手地方公務員、地方議員等を1週間台湾に招聘する研修旅行を実施しています。今年は10月19日から25日の日程で、台湾政府機関訪問、地方議員との懇談、大学生との交流、烏山頭ダム等の古蹟探訪等中身の濃いプログラムを体験しました。ここでは、今回研修に参加した地方公務員7名の報告書から抜粋した各人の感想をご紹介します。

茨城県商工労働部観光物産課 国際観光推進室 主事 矢野 麻美

今回の訪問では、台北・台南の夜市、国立故宮博物院、九份の街並み、国立台湾博物館の見学などを行った。また立法院・総統府の訪問や台湾の政党である国民党・民主進歩党の訪問では活発な意見交換が行われ、台湾と日本の共通点や違いなど様々に感じる事が出来た。台湾の議員さんや学生との交流は日頃の業務の中ではあまりできないことなので、そういった方とお話が出来たこと、また交流が持てたことは非常に有意義であり、また貴重な体験であったと感じる。

現在、茨城県職員として外国人観光客の誘客を推進する業務に携わっており、メインターゲットである台湾の人々の交流や生活を生で体験することで、日本にいただけではわかり得なかったことを学ぶことができ、今後の業務を進めるうえで非常に有意義な体験ができた。

いま台湾からの訪日客は急激に増加しているところであり、その流れを汲んで多くの自治体が台湾からの誘客に力を入れて取り組んでいるところであるが、単発的な取り組みではなく、何度でも日本に来てもらいたいと思ってもらえるような、日本のPRを継続していくことができれば素晴らしいと思う。また反対に、日本から台湾を訪れる観光客も同じように継続的に増えていき、相互に

交流活発化が図れたら良い。

日本が東日本大震災という未曾有の大災害に襲われたとき、台湾は多額の寄付を日本にしてくれた。そのお陰もあり、日本は震災から早く立ち直ることもできた。その恩を忘れることなく、少しでも台湾に貢献できるようになっていけたらと思う。



2014 日本青年台湾研修旅行団集合写真～松山空港にて

群馬県桐生市観光交流課 観光物産係 係長 深澤 明男

今回は、『アウトバウンド』という目的により台湾政府が招聘していただいたものですが、日本側からいう『インバウンド』においても、治安や習慣（文化、食）などの地域情勢をよく理解したうえで誘客宣伝事業を展開していくことが重要であ

ることを実感しました。

台湾に到着してから、外交部や視察先の熱烈な歓迎を受け、日本が統治していた時代があり本土との政治的な課題もあるなか、全体的に親日的で、現地の一般市民も日本人への愛着と尊敬の念を強く感じたことが印象的でした。現地で自らの目で見たと、近代的な都市空間と歴史ある文化、また、ノスタルジックな景観をあわせ持つ台湾は、刺激的で、私にとって初めての訪台となりましたが、一度で大好きになりました。

台湾と日本の良好な関係を継続するためにも、日本から台湾に出向く機会を創造し教育や産業、観光といったグローバルな視点で交流促進を図っていくことが肝要であると考えます。桐生市では、今年から桐生市立商業高校が台湾への研修を行うようになり、産業政策部門では台湾企業との産業連携を行うため台湾で開催されるテキスタイルフェアなどに参加し相互交流が始まっています。国主導で国策として行う分野もありますが、より身近な地方自治体間でも可能であると思います。日本と台湾がWIN-WINの関係を築くためにも、桐生市としても、相互交流をよりいっそう深められるよう、地方公務員として、一職員として取り組んでいきたいと思っています。

私は観光部門の職員として、国内や海外からの



外交部との交流会

観光誘客を図り、観光客増加による地域経済の活性化が職務ですが、その職責をより効果的に行うためにも、今回の研修で実体験した台湾の魅力を多くの日本人に伝えていきたいと思っています。

埼玉県産業労働部観光課
企画・国際観光担当 持田 泰人

観光の視点から見た台湾は、外国人観光客の受け入れ体制について学ぶべきことが多数ありました。

何よりも感心させられたのは、現地の方々の外国人観光客への歓迎の気持ちが大きいと感じたことです。昼間に道を歩いていると、日本語はほとんど話せないにもかかわらず、「日本人ですか？」(おそらくそのようなニュアンスだったと思います。)と声をかけていただき、「そうです。」と答えると。片言ではあったものの、日本語で「歓迎します。」とおっしゃっていただけたことは非常に印象に残っています。

「旅行者が、その国や場所のリピーターになる時とはどの様な時か」という話を、以前埼玉県で開催した「外国人観光客のおもてなしセミナー」の講師の方からお聞きしたことがあります。それは、旅行先の人々とのよい思い出や、歓迎の気持ちを受けた場合とのことです。その様な歓迎の気持ちを受けた旅行者はリピーターとしてその国や場所に訪れる回数が増えるといえます。まさに、今回の出来事は、台湾に対して非常に良い印象を持った出来事だったと身を持って感じる事ができました。

今回の招聘事業は「台湾をよりよく理解するため」、台湾現地機関などを表敬訪問し、座談会と研修を通じ、日台間の友情と相互理解を深めることとしており、参加した日本青年団員の方々は、それぞれに好印象を持ち交流が図れたことと思います。今回の研修に際し、関係者の方々には大変お

世話になりました。また、今回の研修を通して出会った方々に感謝申し上げるとともに、この出会いが今後の日台関係のますますの発展につながりますよう期待するとともに、埼玉県職員として、台湾で感じた外国人観光客への「おもてなし」の心を発信していけたらと思います。



士林夜市にて

東京都墨田区産業観光部観光課 主任主事 高塚育洋

今回の研修に参加する前、私自身、台湾についてある程度の知識を持っていると自負していた。しかし、研修終了後、百聞は一見に如かずとは正にこのことだと実感できる大変意義のあるものとなった。私の知る台湾とは、「親日である」、「食事が日本人に合っている」、「経済大国」、「中国との緊張が続いている」というようなものであった。今回の研修では、台湾の主要な政府機関、政党、観光施設の視察等を通じて、直接自分の目で見て、耳で聞くことにより、活きた情報を得ることができ、これまで以上に台湾についての見聞を深めることができた。

最終日の特別講座では、とても貴重な知識を得ることができた。まず、台湾とは、政治や社会、経済の仕組みは日本と同じであると考えていた

が、全く違うことに驚かされた。日本が組織型社会なら台湾は逆に個人型社会で、日本よりも自由に転職が行われ、日本のような組織的な入社式が一般的になく、就職したくなったら働くという枠にはまらない社会の仕組みに驚かされた。

私は、アジア人＝寡黙で勤勉、組織に尽くすという考えだったが、この講座から台湾の人たちのたくましさを学ぶことができた。

観光面で感じたことは、ホテルには、日本語の観光案内パンフレットがあり、観光施設等にも日本語の案内パンフレットがほぼ用意されている等、とても感心させられた。また、駅やホテル、主要観光施設、飲食店等複数箇所において既に無料 Wi-Fi スポットが整備されており、簡単なパスワードを入れるだけで使用でき、とても便利だった。日本でも無料 Wi-Fi スポットの整備が急務になっているが、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、整備を急ぐ必要があると感じた。

今回の研修で得た知識と経験は、今後の職務に役立てていくことはもちろん、台湾の良さを家族や職場、友人等に伝え、小さくとも私自身が、日台の友好の懸け橋になっていきたいと考えている。そして、台湾の方が、墨田区に来たときは、私が台湾で感じたように温かくお出迎えしたい。



烏山頭ダムにて

群馬県沼田市経済部観光交流課
観光推進係 副主査 金丸 智

私は今回の研修で初めて台湾に行かせていただきました。

事前に、若干の予備知識を入れていきましたが、良い意味で期待を裏切られた事があります。それは、人の暖かさです。台湾の方はすごく親日との情報は得ていましたが予想以上でした。

今回の研修で気付いた点が3点あります。1点目は、台湾は開かれた文化だということです。多民族国家であるため違った文化が入ってきても素直に受け入れられる土台が出来ている気がしました。逆に日本は閉鎖社会なので、なかなか外に向けて発信したり、外部からの受入に寛容でない傾向があります。そこが日本人の一番大きな課題では無いでしょうか。2点目は言語の問題です。1点目と内容がかぶる部分もありますが、どうしても、日本人は保守的で新しいことに挑戦するのが苦手な人が多いです。伝えたいという気持ちよりも恥ずかしいという気持ちが出てきてしまいます。これを克服できれば日本の外国人旅行客の受入が大きく変わると思います。3点目はフリーWi-Fi設置場所が大変多かったことです。日本に来られた大多数の外国人の方々がこの3点だと思います。基本的な受入体制を整えればもっと多くの外国人観光客も来てもらえ、交流も深まると思います。お互いの良いところをまねし、または紹介し合いながら発展のもてる交流がはかれれば大変素晴らしいことだと感じました。

私が7日間の中で特に感じた事は、文化や言葉は違えど、乗り越えられない壁は無いと感じました。壁を作っているのは自分たちであって、相手は非常に友好的であるということ。言葉が通じなくても色々な手段を使って何とかコミュニケーションを取る努力や表示方法など工夫を凝らして

いる点など、当たり前のことですが大変感動いたしました。台湾ってホントに素晴らしいところだったよと多くの人に知ってもらうためにも、この研修はこれからが本番だと思います。



台南市の武聖夜市にて

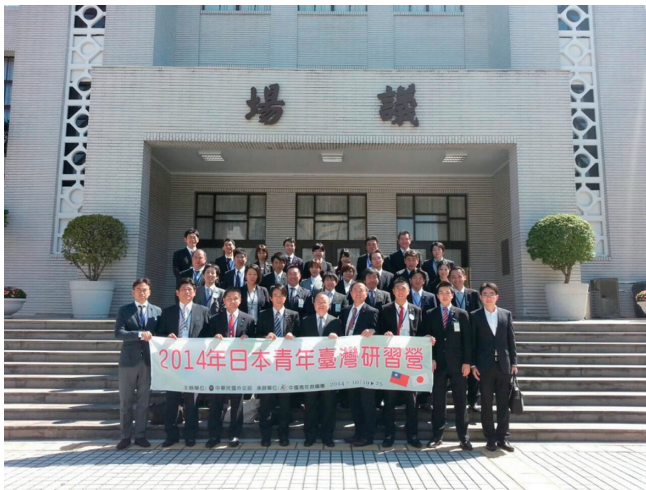
茨城県つくば市総務部人事課
主事 貝澤 紗希

本研修は、平成26年10月19日から25日までの7日間、地方議員、議員秘書、地方公務員及び大学生の計31名が参加して行われた。

特別講座では、台湾インバウンドビジネスに関する講演及び台日比較政治文化論の講演が行われた。台湾人目線で見ると日本旅行の残念なところ、驚くところなど、これまで意識したことのないポイントばかりでとても興味深かった。これから日本への観光客を増やしていくために、気を付けるべき点がたくさんあげられており、非常に勉強になった。例えば、台湾の人にとって日本のラーメンはしょっぱい上に麺が固すぎる、冷たい食べ物や飲み物は苦手なこと、日本の白米や牛乳のおいしさに驚くことなど、意外な情報がたくさんあって参考になった。また、旅行中に地元の人と交流をもつ機会をつくり、関係を築くことがリピーターになってもらうためにもとても大切だと

いうお話も印象的だった。

本研修での訪問先は、立法院や党本部など通常の観光であればなかなか訪れることのできないような場所が多く、台湾の政治の最前線に触れてとても貴重な経験をする事ができた。また、故宮博物院や士林夜市、九份といった台湾の有名な観光地も訪れることができ、台湾の魅力を十分に感じる事ができた。訪問先ではとても温かく迎え入れていただき、台湾の方々が日本との交流をより密なものとし関係を深めていこうとしていることが随所で感じられた。今回、台湾でお世話になった方々と交流を深められたことはとてもうれしく有意義な経験となった。今後ともこのような交流を大切にするとともに、今回の経験から学んだことを活かして、台湾からますますたくさんの方に日本を訪れてもらい、楽しんでもらえるようにするために何ができるのかを考えていきたい。



立法院議場前にて

千葉県総務部秘書課
副主査 茨木浩一郎

私自身、学生時代に中国語を勉強し、台湾へは過去2回ほど観光関係の仕事で訪れていましたが、これまでじっくり台湾の文化・歴史に触れたり、台

湾の人と交流する機会がなかったことから、今回の研修を出発前からとても楽しみにしていました。台湾は非常に親日的で、街中や人々の様子からもそれが感じられます。市内散策でも、博物館のガイドの方が日本人と知ると、とても親切かつ友好的（楽しく）に案内をしてくれたり、MRTの乗車中に、日本語を勉強しているという学生に声をかけられたりするなどしました。観光の基本は、「おもてなし」であると言われてますが、自分が実際に海外を訪れる中で、こうした好印象の積み重ねが観光客のリピーター化につながることをあらためて感じました。

今回の研修では、台湾の大学生や政党、地方議会など様々な人々との交流や観光地の視察等を通じて、台湾への理解をこれまで以上に深めることができました。そして、親日の台湾の人々に、もっと日本を、千葉県を知って、訪れて、楽しんでいただきたいと強く思いました。現在、千葉県では森田健作知事を中心に、台湾との観光や青少年による交流を積極的に進めているところです。一方的な流れではなく、たくさんの台湾の人々が千葉県を訪れる、千葉県からもたくさんの人が台湾を訪れる相互の交流が大事です。私自身、良好な台湾と千葉県、日本の友好関係のさらなる発展に向けて、そのかけ橋となれるよう、これからもがんばっていききたいと思います。



市内散策・地下鉄（MRT）駅にて

次代の日台関係を担う若い人々へのバトン

独立行政法人国際交流基金 日本研究・知的交流部
企画調整チーム兼欧州・中東・アフリカチーム 河野 明子

42年前の約束

1972年10月某日。日本、京都。紅葉の季節。京都国際会館の庭園。同級生の林文月教授が言った、「そうね、私は『源氏物語』を翻訳するわ。あなたは『平家物語』を翻訳してね」。

これは42年前、同級生二人の間に交わされた、二言のない約束であった。約束という言葉が重いなら、励まし合いと言ってもいい。

これは、東華大学名誉教授の鄭清茂先生が今年8月に上梓された『平家物語』の中国語全訳注（洪範書店）の序文の、冒頭部分です（筆者による仮訳）。「林文月との42年前の約束を果たして」との見出しで、8月14日付の中国時報に転載されました。この42年前の約束をついに果たしたお二人について、ご紹介したいと思います。

林文月先生

散文作家、日本古典文学翻訳家、そして中国古典文学研究者である林文月先生（台湾大学名誉教授）は、1933年、上海の日本租界に生まれ、小学5年生で終戦を迎えるまで日本語を母語として育ちました。父は台湾彰化県出身で、上海の東亜同文書院を卒業し、三井物産株式会社上海支社に勤務。母は台湾台南市出身で、連雅堂の娘にあたります（連雅堂は、日本統治時代初期に台湾人による初めての通史『台湾通史』を著した文人。孫には林先生のほか、連戦・国民党名誉主席もいます）。

林先生は、随筆の中で、小学生のころ下校途中に必ず立ち寄っていた本屋の日本人店員が、幼い

林先生の立ち読みをいつも温かく見守り、高い場所にある本も取ってくれたり、雨に濡れた林先生を休ませ、迎えに来るよう家に電話してくれたりした思い出を、本とは切り離せないその後の人生の原点として感謝の念とともに綴っているのですが、その本屋とは内山鑑三が経営する内山書店の上海支店のひとつであった、というのは興味深い逸話です。

戦後、家族とともに台湾に移り住んだ林先生は、初めての中国語での学校生活をその聡明さと努力とで乗り越え、現在の台北市立中山女子高等学校を経て、52年、台湾大学中国文学科に進学しました。このとき、戦後の台湾大学中国文学科に合格した初めての台湾人（本省人）同士として鄭清茂先生と出会い（それまで中国文学科の入学生は皆、戦後に中国から渡ってきた外省人の師弟たちでした）、二人はそれから現在まで続く深い親交を結ぶことになります。

修士課程を修了後、同学科で教鞭をとっていた林先生は、69年に初めて来日し、京都大学にて1年間、「唐代文学の日本平安朝文学に与えた影響」について研究しました。このころ、雑誌『純文学』の編集長を務めていた作家・林海音からの依頼を受けて同誌に寄稿したことから、林先生は散文作家としての道を歩み始めます。中国古典文学研究者としての素養と日本に対する深い愛情をもって日々観察した京都の人々の生活や風習を綴った連載は好評を博し、71年に『京都一年』として出版されました。同時代の日本を伝える散文はほとんどなかった当時、この『京都一年』は、作家の白先勇をはじめとする台湾の文化人や学者、学生、

一般読者の間で評判となり、日本理解の指南書・旅行案内として、多くの人々がこの本を手にも京都へ旅行や留学に赴いたといえます。

また、論文「桐壺と長恨歌」を雑誌『中外文学』に掲載したところ、『源氏物語』「桐壺」の帖の中国語訳が反響を呼び、続きが読みたいという読者からの手紙が編集部が届くほどでした。こうして林先生は『源氏物語』全54帖の中国語訳に取り組み、『中外文学』に73年4月から78年12月までの66ヶ月間連載、つまり5年半をかけて完訳しました。大学教授として研究と教育に従事し、また幼い二人の子どもを抱えていた林先生にとって、66ヶ月休むことなく掲載を続けることは決して容易いことではなかったでしょう。その訳注は、学術的にも文学的にも極めて評価が高く、最大の難所といわれる和歌についても中国語の歌として文学的に成立させて、台湾の国家文芸賞翻訳成就賞を受賞したほか、中国でも出版されました。

『源氏物語』の中国語訳は林先生のほかに中国の豊子愷によるものが知られていますが、その翻訳は文化大革命等により出版が遅れ、彼の死後、80年に出版されました。林先生が香港の友人に依頼して豊の中国語訳を手にすることができたのは、87年になってからのことだったそうです。

その後も林先生は、『枕草子』、『和泉式部日記』、『伊勢物語』、また樋口一葉『十三夜』を出版し、表紙絵や挿絵も自ら手掛けました。台湾大学を退職したのち、米国のワシントン大学、スタンフォード大学、カリフォルニア大学バークレー校、チェコ共和国のカレル大学等の客員教授を歴任し、日中の文学を学ぶ各地の学生たちを指導しました。

鄭清茂先生

日本古典文学翻訳家、そして中国古典文学・日本漢学の研究者である鄭清茂先生（東華大学名誉教授）は、林先生と同じ1933年、台湾嘉義県に生まれ、やはり小学5年生で終戦を迎えるまで日本

語を母語として育ちました。嘉義華南商業学校を卒業後、決して裕福とはいえない家庭環境ゆえに、家族から大学進学を反対されましたが、優秀な成績を認められ、学費免除で台湾大学中国文学科に入学し、林文月先生と出会います。

戦後の台湾では児童向けの読み物が不足していたため、東方出版社等の出版社は、日本語のできる人材を用いて日本語の読み物を中国語に翻訳し、児童向け世界名作文学シリーズを出版して好評を博しました。鄭先生は林先生と協力し、『ジャンヌダルク』、『キュリー夫人』、『ナイチンゲール』、『椿姫』、『若草物語』、『モンテ・クリスト伯』等を翻訳し、幼い読者たちを喜ばせました。このほかにも、胡適・中央研究院院長他のために日本語の文献資料を、また貝塚茂樹、高木正一、山田統ら日本における中国研究の成果から、当時の日本の流行小説まで、様々なジャンルの文章を翻訳しました。鄭先生は「生活費を稼ぐためだった」と振り返っていますが、公的な場での日本語使用が禁じられていた当時の台湾社会においても日本語に触れるための努力を欠かさなかったことがうかがえます。

修士課程を修了後、62年、米国プリンストン大学に留学。そこで文芸評論家の江藤淳と親交を結んだほか、日本の漢学が近代中国人作家に与えた影響にいち早く着目して研究テーマとし、中国文学者の吉川幸次郎の信頼を得て、その著書『宋詩概説』や『元明詩概説』を翻訳しました（後者で台湾の国家文芸賞翻訳成就賞を受賞）。マサチューセッツ大学アジア言語文学科の教授として30年にわたって日本に対する客観的視点と親しみを持つ人材を育成し、79年には同学科主任教授として、国際交流基金のフェローシップを受け、東京工業大学にて研究しました。

その研究と教育の成果、温和で謙虚な人柄は広く信頼を集め、台湾大学中国文学科の客員教授を務めたほか、94年に開設された台湾大学日本語文



平成 26 年秋の外国人叙勲伝達式にて。左から鄭清茂・東華大学名誉教授、林文月・台湾大学名誉教授、沼田幹夫・台北事務所代表（2014 年 11 月）

学科の教授として台湾に戻り、続いて新設の東華大学中国文学科に主任教授として招かれました。東華大学を退職したのち、2年をかけて『奥の細道』を翻訳、2011年に出版しました。

こうして太平洋を行き来した年月の中でも決して忘れることのなかった『平家物語』の翻訳に着手したのは、その後のことです。鄭先生が「これほどの重要な古典名著を前にして、怖れの気持ちを抑えることができず、一字一句慎重に推敲を重ねるのだが、それが足手まといになり、度々書き変えるので訳文はなかなか定まらなかった」（冒頭に紹介の序文より）と振り返る3年の日々を経て、とうとう今年8月、約束が果たされたのです。林先生の強い希望で、鄭先生の『平家物語』は、林先生の『源氏物語』と同じ、日本古典文学に定評のある洪範書店から出版されました。

戦後、そして日台断交後の日本理解を支え続けた日本語世代

少し長いご紹介となりましたが、林文月先生、鄭清茂先生をはじめ、さまざまな分野で活躍する日本語世代（日本統治時代に日本による教育を受けた世代）の半生に触れることは、私にとって大きな喜びであり、身が引き締まるような驚きでもありました。その背後にある戦後の日本と台湾の

社会文化状況、そして日台をめぐる様々な環境の変遷が、本で読んで知るよりもずっと具体的に立ち現れてくるように感じられました。

林先生の『京都一年』が出版された翌年の1972年9月、日中国交正常化に伴って日台の外交関係は途絶え、台湾は日本製品のボイコットに沸き、それまでも増して日本との交流を積極的に進めるには難しい状況となりました。それでも、日本の文化や日本人の生活を深い描写で淡々と綴った同書は当時から多くの読者を得て、40年以上経つ今も再版を繰り返して読み継がれており、林先生の散文文学について、とくに『京都一年』についての学位論文を書く学生もいるほどです。2006年には北京の三聯書店から出版され、中国の読者にも日本文化を伝えています。

以下に、私がお人柄に触れる機会を得た日本語世代の方々をご紹介します。

蔡茂豊・東呉大学名誉教授は、72年の日本語文学科一期生入学と同時に日台断交を迎え、これから日本語を学んで何の役にたつのだろうと不安がる学生たちを叱咤激励しながら、高度な日本語能力を備えた人材を各分野に送り出しました。

何瑞藤・台湾大学名誉教授は、民主化が進む94年、台湾大学に開設された日本語文学科の初代主任として人材育成に尽力し、日台青少年交流を推進しました。



平成 26 年秋の外国人叙勲伝達式にて。左から陳伯陶・淡江大学名誉教授、沼田幹夫・台北事務所代表（2014 年 11 月）

陳伯陶・淡江大学名誉教授は、日本語文学科に修士課程を設立した他、日本の大学との相互交流、また兵役前の男子学生の日本留学の道を切り拓きました。

台湾大学図書館の曹永和先生(中央研究院院士)は、台湾大学に残る日本時代の和書の保存に尽力し、学术交流の発展に寄与しました。今年9月、曹先生は93歳で永眠されました。ご冥福を心からお祈り申し上げます。

中央研究院近代史研究所の黄福慶先生は、日台交流を担う双方の若手研究者の育成に尽力し、歴史学を中心に日台間の学术交流を現在の活況に導きました。

同じく中央研究院近代史研究所の林明德先生は、史実に基づく実証的歴史研究を重視し、日本に関する大学教科書を執筆して、客観的な歴史理解の促進に尽力しました。

俳句の会「台北俳句会」を70年に創設した黄靈芝代表は、日本の文芸である俳句を通じて、長年にわたり日台交流を促進し、いまま会員たちの作品に手書きの批評文を寄せるなどして指導しています。

故・呉建堂氏が68年に創設した短歌の会「台湾歌壇」では、蔡焜燦代表、鄭煒耀・前代表をはじめとする日本語世代が毎月歌会を開催し、日本の文芸である短歌を通じて、日台関係の深さと重要性を日台双方の若い人々に伝えています。

当たり前のことではありますが、「過去40年来で最良の状態にある」と言われる近年の日台関係は、以前からあったものではなく、日本を深く理解し、関心と愛情を寄せてくださる日本語世代の方々が、日台間を繋ぐあらゆる分野で忍耐強く支え、切り拓き、前に推し進めてこられたからこそ初めて獲得されたものなのだと、これらの方々の半生から教えていただきました。

次代の日台関係を担う若い人々へのバトン

長年にわたり各分野で日台関係を牽引してこられた日本語世代が表舞台から去りつつある中、交流協会で文化事業を担当するひとりとして、これからの日台関係を担う若い人々に日本についてより深く知ってもらうため、また、若い世代に日本への関心や深い日本理解を伝えてくださる先生方をサポートするための諸業務に従事できたこと、日本語世代のお話を直接お聞きできる時期に間に合って台湾勤務の機会をいただけたことは、私にとって大きな幸いでした。その喜びは、日本語世代の皆さんに接する機会が増えるほど大きくなり、そして「今できることをひとつでも多く」という焦燥感にもなりました。

若い世代に関わる交流協会の業務には、各種広報、日本語教育、青少年交流、文化芸術交流、日本留学、日本研究の促進のほか、修学旅行や観光の促進、ワーキングホリデー等があります。有難くまた心強いことに、これまで走り続けてくださった日本語世代のバトンをひとつでも多く確実に、若い人々の手に渡していくために力を尽くしているのは、交流協会だけではありません。日台双方の大学や高校をはじめとする教育・研究機関とその先生方はもちろん、企業、地方自治体、ロータリークラブ等の交流団体、スポーツ団体、民間財団、日本人学校の先生方や在留邦人、留学生、そして台湾日本人会と台北市日本工商会の方々が、それぞれの視点や得意分野を生かして数多くの日台交流の機会を創り、また支えてくださっています。東日本大震災の後、台北事務所を訪ねてくださる皆様のお話から、日台双方が共感点や共通課題を認識し、日台間で共有する関心事項や社会的課題について情報交換や協力を進めよう、一緒になにかやってみようという動きがますます拡がりつつあると感じ、実際に数多くの事業に

参加させていただくことができました。

いま私は、海外における日本研究や日本との対話を推進する部門で、欧州・中東・アフリカ地域を担当し、文学・思想・歴史等の人文学と、政治・外交・経済等の社会科学の両方で、日本について深く、そして客観的に理解してくれる層をひとりでも多く海外に持つことの重要性を、改めて感じています。例えば、林文月先生による『源氏物語』中国語訳の連載を読んで日本古典文学研究を志し、東北大学に留学したという陳明姿先生、中国文学科で林先生の薫陶を受け、京都大学留学を経て日中比較文学研究に従事する朱秋而先生は、台湾大学日本語文学科教授として後進を育てています。林先生や鄭清茂先生の薫陶を受け、日本文化への理解をもって中国・台湾文学（国語）を教える先生方が台湾各地にいることにも、大きな意味があると思います。人材育成は10年、20年、あるいはそれ以上の時間を経て初めて花が咲く、息の長い取り組みですが、日本を理解する人こそが経済貿易をはじめとする各分野の日台関係を支える基盤となるという意味で、日々の業務が各分野

で日台間を繋いでおられる皆様の仕事と繋がっていると信じます。

日台間は、週400便のフライトが行き交い、年間約400万人が往来するなど、共感と信頼感をもってより深く理解し合うための素晴らしい環境を備えています。国際交流基金の各種事業や特定寄附金制度等が少しでも日本語教育や日本研究をはじめとする日台交流のお役に立てるよう、ささやかではありますがこれからも努めていけたらと思っています。

最後になりましたが、台北勤務中、常に温かくご指導くださいました日台双方の皆様へ、厚く御礼申し上げます。交流協会での仕事を通じてお目にかかることのできた皆様との出会いは、私にとってかけがえのない励ましとなっています。本当にありがとうございました。

(2010年8月から2014年9月まで、交流協会台北事務所文化室主任)

先日、金門島へ行ってきました。

中国大陸のアモイまでわずか数キロという位置にある金門島は、日清戦争後に日本軍による占領は受けたものの領土化されませんでした。このため、台湾本島ではよく目にする日本統治時代の建築物が見当たらず、清代の閩南式の伝統的住居が当時の姿のまま保存され、独特な雰囲気を出していました。かつては国共内戦の最前線であったため、多くの軍事施設が残されつつも、今ではそんな物々しさを感じさせず、穏やかで時間が止まったかのような雰囲気でした。

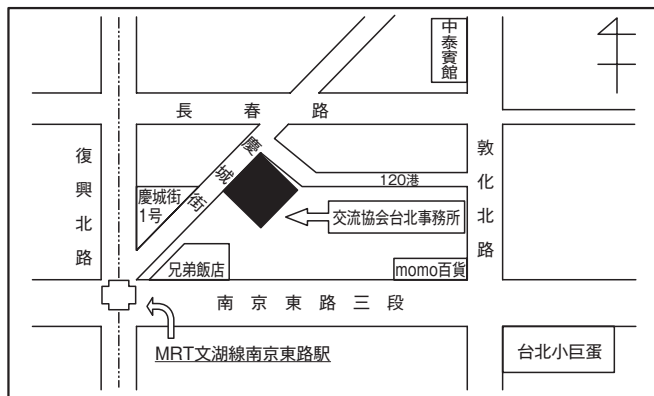
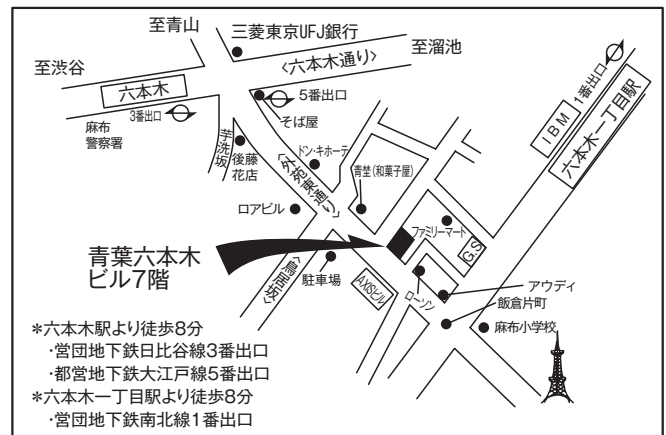
金門島散策をする中で、唯一、人が多く集まり、活気があったのは昇恒昌（エバーリッチ）といわれる免税店。中台間の融和に伴って、2001年から金門島—アモイ間でフェリーが就航され、また、2008年からは外国人にも開放されるようになり、アモイから来る旅行客で溢れかえっていました。両手に買い物袋を抱える旅行客。島全体の雰囲気とは異なる光景と購買力の高さにすっかり圧倒されてしまいました。

台湾財政部は近いうちに「離島免税購物商店設置管理弁法」を改正し、離島（金門島を含む）にある免税店の物品の免税枠を大幅に拡大することを予定しています。離島は観光を主要産業としているため、海外旅行客の増加を目指すもの・・・ではあるようですが、金門島の良さである穏やかな雰囲気が失われないことを切に願っています。
(J. L)

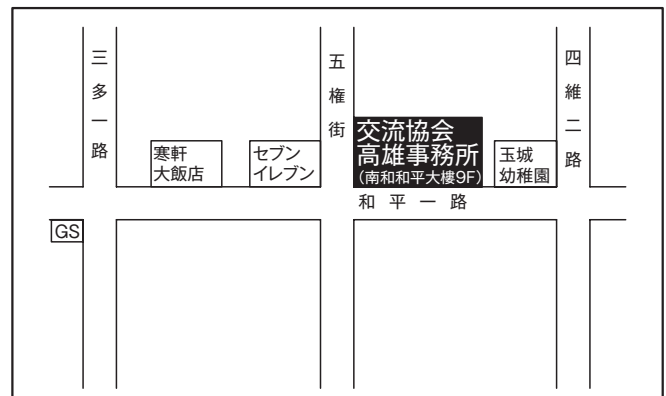
交流 2014年12月 vol.885

平成26年12月25日 発行
 編集・発行人 舟町仁志
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

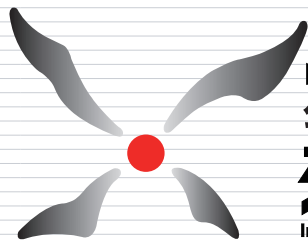
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tung Tai BLD., 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787
 URL http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号
 南和和平大樓9F
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734
 URL http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top



日本と台湾との架け橋

公益財団法人

交流協会

Interchange Association, Japan (IAJ)

